

山梨県

長期欠席児童生徒家庭を支えるための

家庭環境実態調査

分析結果報告書

1 調査概要

(1)調査の目的

長期欠席の状態にある児童生徒を抱える家庭を対象に、長期欠席による家庭環境の変化や支援制度の利用状況、求める支援内容等を把握し分析を行うことで、当該家庭を支援するための実態に即した効果的な施策を構築することを目的とする。

(2)調査概要

山梨県における長期欠席児童生徒およびそのご家庭への支援策を検討するため、県内公立小学生から高校生の保護者を対象に、実態調査(web アンケート調査)を実施した。

図表:アンケート概要

調査対象	県内の公立小学校2年生～公立高校3年生の保護者
調査方法	web 調査
集計対象数 ※	771 件

※回答者のうち問3-1にお子さんが30日以上欠席した人数が1名以上の人を集計対象とした。

(3)調査期間

2025年7月8日—8月8日

※分析結果報告書は、単純集計報告書、クロス集計報告書、ヒアリング結果から作成。

3 分析結果サマリー

問 3-2 長期欠席の状況(3人分合算)

長期欠席の状況について、昨年度長期欠席で今年度は通うことができている子どもは 42.4% にとどまり、一度長期欠席の状況になると、**長期欠席が年度を超えて続く可能性が高い**。長期欠席になる前に、傾向が見られた段階で早期の支援が求められる。

問 4 お子さんの学年、欠席傾向がみられた学年(3人分合算)

お子さんの現在の学年は、「中 3」が 17.8%、「中 2」が 12.4%、「中 1」が 10.4% となっている。中学生が全体の 40.6% を占める。小学生も、高学年を中心だが、小 2 から長期欠席は見られるため、学校学年を問わず長期欠席の支援が必要である。

お子さんの欠席傾向がみられた学年は、中 1、小 1 等、**入学で環境が変わるタイミング**、および**小 5 等高学年**が多いため、学校等においても特にその学年において兆候への気づきや早期支援ができることが望ましい。

95%以上のお子さんが中学 2 年生までに欠席傾向がみられるため、小学校、中学校 1, 2 年生までの本人家庭に相談先の周知や支援が必要である。

問 5 長期欠席の要因・きっかけ(3人分合算)

長期欠席の要因・きっかけ(3人分合算)について、「からだの不調」が 32.5%、「気持ちが落ち込んだり、いらいらしたりした」が 30.9% となっている。要因は様々であるが、「からだの不調」、「気持ちが落ち込んだり、いらいらしたりした」等、**心身のサイン**が出ることが多い。背景となる直接的な要因がわからず、だからこそ対応が難しい面もある。

「先生とあわなかった」「いやがらせやいじめをうけた」も多いため、長期欠席だけでなく、**学校としていじめ等を含む様々な課題への対応度を上げていく必要がある。**

問 6 長期欠席時の保護者の感情(3人分合算)

「自分のクラスに入れなくても、在籍校に登校できるようにしてあげたい」が最も多く 40.8%、「在籍校に登校し、自分のクラスに入れるようにしてあげたい」が 39.8% を占めるため、多様な選択肢がありつつも、「学校に登校」を念頭に施策検討を行う必要がある。**オンライン授業**のニーズも 31.0% ある。在籍校以外の支援施設、家庭学習のニーズも 24.1% あるため、**本人と家庭の意向に応じた選択が出来るように、いずれの支援方法も整備することが望ましい。**

問 7 登校できるようになった理由

昨年度、長期欠席であったが、現在登校できるようになった人について、登校できるようになった理由は、友人や先生等に起因する場合は進級やクラス替えのタイミング等の記述が多くある。年度始めは不登校児童生徒が気持ちを切り替えようとする時期であると考えられ、子どもや家庭に寄り添い、丁寧に対応していく必要がある。

適切な治療法が見つかり通学できるようになったケースや、教育支援センター等学校外支援の利用により通学できるようになったケースもある。適切な機関に繋がり適切な支援を受けられることも重要である。

問 8-1 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー利用有無

SC は利用したことがある人が 67.8%に対し、SSW は利用したことがある人は 13.7%にとどまる。また、SC は「知らない、わからない」人は 2.7%と低く、認知度が高い一方、SSW は「知らない、わからない」が 29.2%と高い水準で、認知度向上に資する施策が求められる。

クロス集計で学年別に利用状況をみると、SC、SSW とも小学生のほうが中学生以上よりも利用率が高い傾向にある。中学校でより SC、SSW の周知や、利用しやすい環境づくりが求められる。SSW は認知度が小学生の保護者も低いため、小学校中学校とも周知の必要がある。

クロス集計で今年度の通学状況を見ると、SC や SSW を「知らない、わからない」層は、今年度も欠席が続いている割合が高い傾向にあり、SC や SSW を知り利用することにより長期欠席の解消につながる可能性がある。

長期欠席の要因別クロスを見ると、SC も SSW も、いじめや人間関係の課題があった場合には、学校への不信感等から SC・SSW を利用したくない回答率が高く、相談しても状況が変わらないイメージを持っている可能性が高いため、SC・SSW の正しい役割の周知が求められる。

学校(教育委員会)に求める支援のクロスを見ると、SC や SSW を現在利用している層は学校での学びの継続の意向が高く、SC・SSWを利用することで学校とつながりを持つて学校で学びに戻るイメージを持てている可能性がある。「知らない、わからない」層は、学校での学びに戻れるイメージが無くオンライン授業や家庭学習を選択している可能性がある。SC や SSW を利用することで、お子さんのとりうる選択肢が増える可能性がある。

問 8-2 スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)を利用したくない理由

一度お会いした事があるが合わなかつた、嫌な思いをした、相談してさらに状況が悪化したとの話を聞いたのでしっかり子どもの様子を理解してくれなければ相談したくない、学校側に立っているように見えるといった声があった。子どもや保護者への傾聴の姿勢を重視しながら引き続き丁寧に寄り添うとともに、そうした対応について、研修等で確認していく必要がある。

問 9 学校(教育委員会)に求める支援

「学校が安心できる場所になってほしい」、「在籍学校内に、教室以外の居場所をつくってほしい」、「オンライン授業の充実等」等、学校に通えるための支援、家庭でも学校での学びを受けられるための支援のニーズが高い。ヒアリングでも、病気等により学校に通える状況ではないお子さんがいる状況も聴取でき、状況に応じて家庭でも学校の学びが受けられる環境づくりが求められる。

「学校外支援(教育支援センター、フリースクール、フリースペース・居場所など)と在籍学校の

連携をしてほしい」も 42.5%となっており、学校と、学校外支援のさらなる連携が求められる。

問 10 学校外支援(教育支援センター、フリースクール、フリースペース・居場所など)の利用状況

学校外支援の利用状況は、現在過去あわせて 28.6%。「どういったものか知らない、わからない」人が 8.2%いるため、学校外支援の周知が必要。

「利用したいが利用できない状況にある人」も 7.8%おり、「問 14 利用できない理由」で保護者は利用したいが子どもが望まないといった理由もあり、子どもが行きたいと思えるような学校外支援に改善することも求められる。

問 11、12 学校外支援の利用状況、満足度

学校外支援の利用状況について、利用したことのある支援は「教育支援センター」が最も多く 51.8%、「フリースクール」が 33.2%、「フリースペース・居場所」が 27.7%となっている。

「お子さんが安心して過ごせる」はいずれの学校外支援でも高い割合で、教育支援センターは費用面、フリースクールは他のお子さんとの交流、等も満足度が高い。費用面の満足度はフリースクールで特に低くなっている。

問 13 学校外支援の改善点

学校外支援の改善点について、「支援を受けられる場所を増やしてほしい(近場で支援を受けたい)」が最も多く 43.2%、利用したことはあっても場所や送迎がネックで通い続けることが難しくなっている可能性がある。

「学校の出席や成績に繋げてほしい」、「進路の支援をしてほしい」の割合も高く、学校の代替として認めてもらいたいニーズがある。

問 14 学校外支援を利用できない理由

「心身の状態が通える状態ではないから」「通える範囲に施設がないから」が 16.8%となっている。ヒアリングにおいても、心身の状態から通いたくても家から出られない、家庭で勉強等をするしかない状況のお子さんがいる実態もわかり、教育支援センターやフリースクール、居場所等の拡充も重要である一方、家庭学習の支援も求められる。

「通える範囲に施設がないから」については、小中学校であればお子さんが通える範囲に学校がある一方、学校外支援は親の送迎を前提とする遠方の施設が多く、仕事をしている保護者にとっては通いたくても通えない状況にある可能性がある。

問 15 支援場所への希望

支援場所への希望について、「お子さんが安心して過ごせる」が最も多く 78.0%、「家から通りやすい／利用しやすい」が 68.2%となっている。問 12 の学校外支援利用者の満足度と同じ傾向で、「お子さんが安心して過ごせる」、「支援者の対応が丁寧・信頼できる」が高いほか、「家から通

いやすい／利用しやすい」という物理的な近さのニーズがある。また、「お子さんが望む学習や活動がある」の割合も高く、活動内容も重要なポイントとなる。「費用面の負担が妥当」の割合も高く、費用面からも通いやすい施設のニーズがある。

問 16 ケアに関与した方

ケアに関与した方について、「母親」が最も多く 72.0%、ケアの負担が家庭内で母親に偏っている可能性がある。

問 17 支援時の感情、負担

支援時の感情、負担について、「お子さんの将来に対する不安について(保護者がお子さんの将来に対し不安を感じている)」が最も多く 62.3%、「お子さんの学習の遅れや家庭での学習対応の難しさについて」が 57.2%となっている。不安を感じていない人は 1%にとどまり、お子さんの将来や学習面、生活リズム等に対する心配が大きい。自分の仕事との両立に関する悩みも 49.5%あり、仕事とケアが両立できる環境づくりも重要である。

問 18、19 相談相手について

相談相手がない人は 10.5%。相談相手がいる人は 75.4%で、相談相手は家族、学校の先生が多く、学校は家族の相談相手としてある程度役割をはたしている。SC に相談できている人が 39.9%に対し、SSW は 5.7%にとどまる。長期欠席の背景に病気や障害があるお子さんの場合には、医療関係者も相談相手となっている。職場は 20.1%、公共の相談窓口は 16.7%にとどまる。

悩み事によって、家族、先生、友人以外にも相談できる選択肢が増えると家庭の助けになると思われる。

問 20 相談できなかった理由

相談できなかった理由について、「相談しても状況が変わるとは思えない」が最も多く 55.6%、「相談できる人が身近にいない」が 42.0%、「誰に相談するのがよいかわからない」が 39.5%となっている。相談したら変わると思えるような機運醸成、「誰に相談するのがよいかわからない」人に届くような相談先の周知、相談機関の役割等の周知が求められる。

問 21 雇用形態の変化、問 22 雇用形態を変えた理由

雇用形態の変化について、「雇用形態は変化していない」が最も多く 54.6%、「就労していない」が 9.7%となっている。雇用形態は変化していない人が全体の約半数である一方、仕事をやめ、お子さんのケアに専念した人が 9.4%、雇用形態を変えた人が 5.4%いる。

雇用形態を変えた理由について、「業務上、仕事とお子さんのケアの両立が難しい職場だったため」が最も多く 61.1%、仕事を続けたくてもあきらめざるを得ない人が減るよう、仕事と子どものケアの両立ができるよう企業に環境づくりを求めていく必要がある。

「自分の心身の健康状態が悪化したため」が 38.9%で、自身の体調を二の次に、子どものケアに加え仕事や家事をしている保護者がいる状況のため、**家庭全体を支援**することが求められる。

長期欠席の原因とのクロスを見ると、長期欠席の直接的な要因がわからない心身の症状等の場合、保護者が対応策がわからないまま状況が改善せずに離職に至る可能性がある。子どもの状況に応じ適切な相談先に親子ともつながるような支援により、離職しないための選択肢をとれるようになる可能性がある。

「ケアと仕事の両立に望むもの」とのクロスを見ると、「離職した」「正規社員から非正規社員になった」家庭では、柔軟な勤務時間やテレワーク環境、社内制度、職場風土の整備を望む割合が高い。職場環境が整備されていれば離職や雇用形態の変更をせずに済んだ可能性がある。

「就労していない」家庭でも柔軟な勤務時間テレワークを望む割合が高く、両立支援が整備された会社が増えれば就業を検討できる可能性もある。

問 23 働き方の変化

働き方の変化について、「遅刻、早退、中抜け、欠勤が増えた」が最も多く 43.2%、状況が慢性化すると離職に至ってしまう可能性がある。保護者の遅刻早退等の要因となる負担を軽減できるような支援が求められる。

「休職や退職を検討した」が 21.7%となっている。離職にはまだ至っていないことも離職予備軍が一定数いることから早めの対策が求められる。

問 24 仕事と両立させるために必要なこと

「柔軟な勤務時間(登校支援・通院対応にあわせた出退勤調整など)」、「お子さんのケアに理解がある職場風土(同僚・上司の理解も含む)」の割合が高く、セットで取り組むよう企業向けに周知していく必要がある。

ヒアリングにおいても、日によっては登校出来たり、登校しようとしたがやはり登校できなかったり日によって状況が変わらるようなお子さんもいることがわかり、子どものケアをしている保護者は、事前の勤務の予定通りにいかないことが予想される。柔軟な勤務時間の導入により、遅刻等にならずに勤務を継続できるようになる可能性がある。

問 26 お子さまの長期欠席に対して、行政に望む支援

行政に望む支援について、「学校外支援(教育支援センター、フリースクール等)に通った場合でも、進学において不利にならないこと」の強く望むが 51.2%ある。進学で不利にならなければ、学校に通えなくとも代替として学校外でお子さんにあった方法で学び続けられる家庭が増える可能性がある。

「学校内での教室以外の居場所(スペシャルサポートルーム・校内教育支援センターなど)の充実」も 43.3%となっており、教室でなくとも学校での学びを求める保護者も多い。

問 27 学校や行政からの情報

回答者のうち 95%以上の保護者が何らかの情報を求めており、特に「長期欠席状況にあるお子さんに関する行政支援・制度の情報」、「お子さんの心身のケアに関する情報」を求めるニーズが高く、保護者に対する情報の一層の周知が求められる。

4 調査結果

問 3-2 長期欠席の状況.....	11
問 4-1 お子さんの学年(3人分合算)	12
問 4-2 お子さんの欠席傾向がみられた学年(3人分合算)	13
問 5 長期欠席の要因・きっかけ(3人分合算)	14
問 6 長期欠席時の保護者の感情(3人分合算)	16
問 7 登校できるようになった理由.....	17
問 8 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー利用有無	18
問 8 SC・SSW の利用有無別クロス 問 8_1.SC の利用 × 問 3_2 欠席の状況	19
問 8_1.SSW の利用 × 問 3_2 欠席の状況	19
問 8_1.SC の利用 × 問 4_1 現在の学年(3人分合算)	20
問 8_1.SSW の利用 × 問 4_1 現在の学年(3人分合算)	21
問 8_1.SC の利用 × 問 5 要因(3人分合算)	22
問 8_1.SC の利用 × 問 6 保護者の思い(3人分合算)	23
問 8_1.SC の利用 × 問 9 学校(教育委員会)に求める支援.....	24
問 8-2 スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)を利用したくない理由	25
問 9 学校(教育委員会)に求める支援.....	25
問 10 学校外支援(教育支援センター、フリースクール、フリースペース・居場所など)の利用状況	27
問 11 学校外支援の利用状況.....	28
問 12-1 教育支援センターについて	28
問 12-2 フリースクールについて	29
問 12-3 フリースペース・居場所について	29
問 12-4 その他の支援について	30
問 13 学校外支援の改善点	31
問 14 利用できない理由	32
問 15 支援場所への希望	33
問 16 ケアに関与した方	34
問 17 支援時の感情、負担	35
問 18 相談相手について	36
問 19 相談相手の具体例	36
問 20-1 相談できなかった理由	37
問 21 雇用形態の変化.....	38
問 22 雇用形態を変えた理由	39
問 21.雇用形態の変化 × 問 5.長期欠席の原因・きっかけ(3人分合算)	40

問 21.雇用形態の変化 × 問 10.学校外支援の利用状況	41
問 21.雇用形態の変化 × 問 24.ケアと仕事の両立に望むもの	42
問 22.雇用形態の変化の理由 × 問 23.働き方の変化.....	44
問 22.雇用形態の変化の理由 × 問 24.ケアと仕事の両立に望むもの	45
問 23 働き方の変化.....	46
問 24 仕事と両立させるために必要なこと	49
問 25 お子さまの長期欠席による困りごと.....	49
問 26 お子さんの長期欠席に対して、行政に望む支援.....	50
問 26-2 行政に望む支援	51
問 27 学校や行政からの情報	53

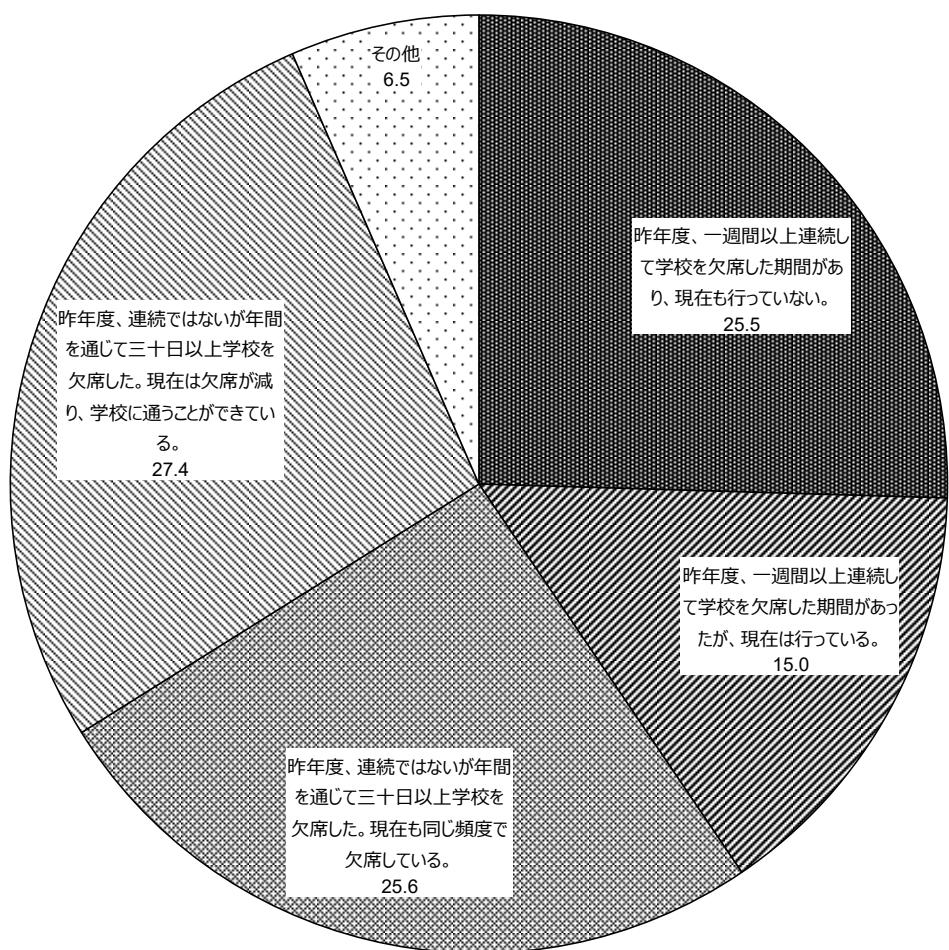
問 3-2 長期欠席の状況

お子さんの長期欠席の状況について近いものを選択してください。(3人分合算)

【調査結果】

長期欠席の状況について、「昨年度、連続ではないが年間を通じて三十日以上学校を欠席した。現在は欠席が減り、学校に通う事ができている」が最も多く 27.4%、「昨年度、連続ではないが年間を通じて三十日以上学校を欠席した。現在も同じ頻度で欠席している」が 25.6%、「昨年度、一週間以上連続して学校を欠席した期間があり、現在も行っていない」が 25.5% となっている。

n=844



【分析結果】

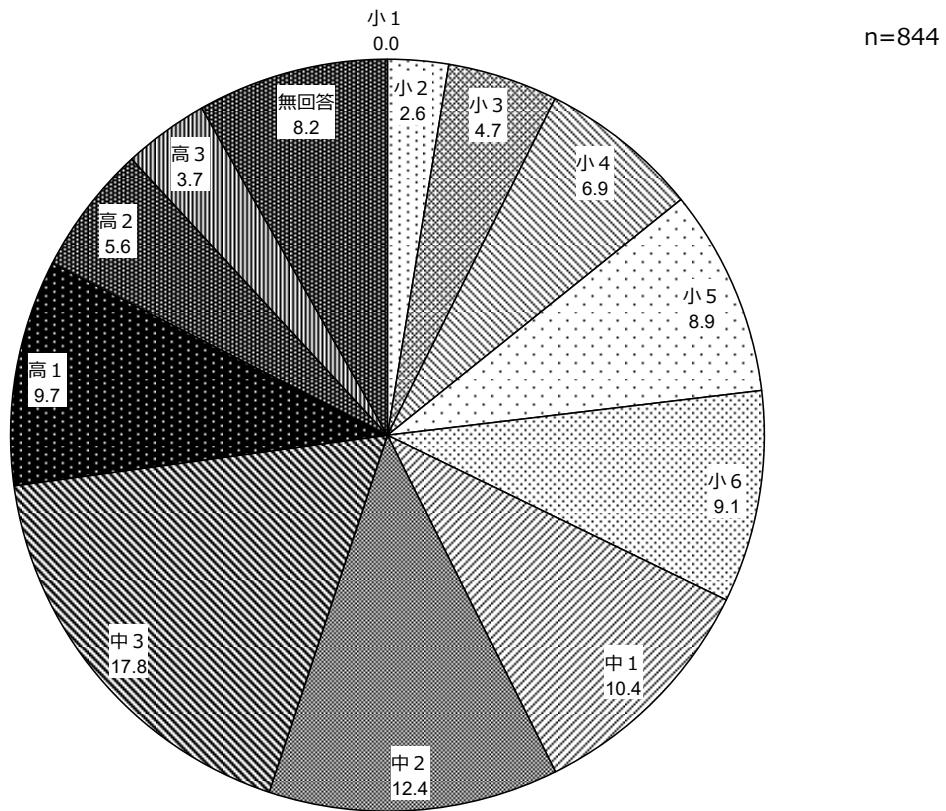
現在登校できるようになっているお子さんは、42.4%にとどまる。一度長期欠席の状況になると、長期欠席が年度を超えて続く可能性が高い。長期欠席になる前に、傾向が見られた段階で早期の支援が求められる。

問 4-1 お子さんの学年(3人分合算)

お子さんの現在の学年を教えてください。（回答のあった3人分の合計）

【調査結果】

「中3」が17.8%、「中2」が12.4%、「中1」が10.4%となっている。



【分析結果】

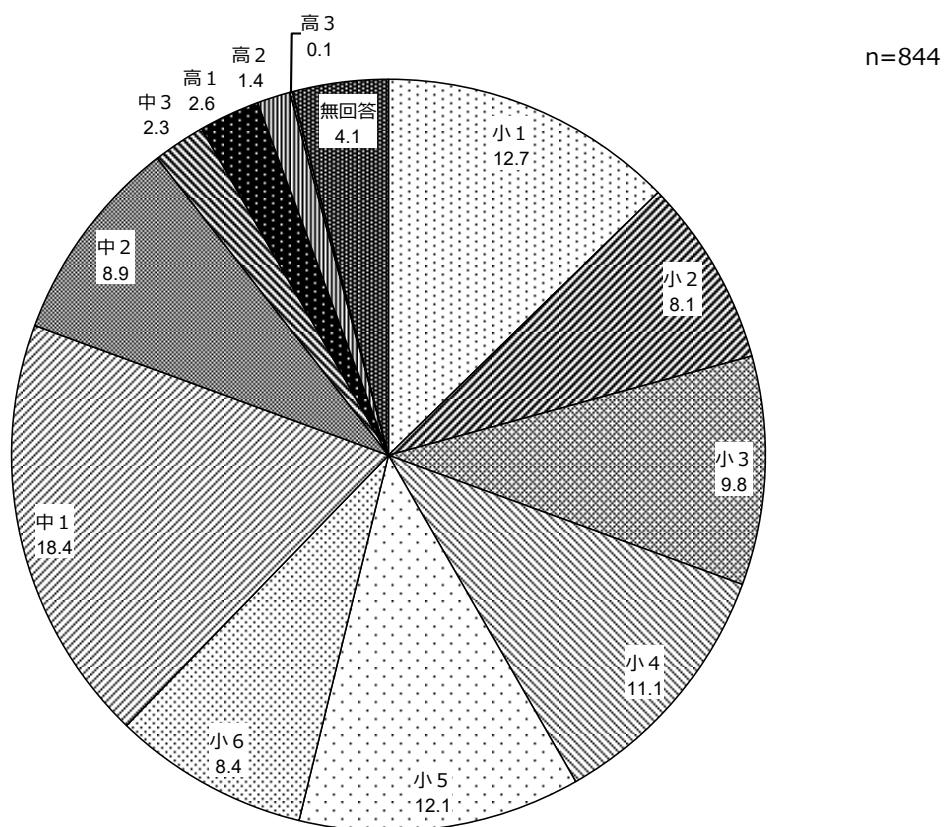
中学生が全体の40.6%を占める。小学生も高学年が中心だが小2から長期欠席は見られるため、学校学年を問わず長期欠席の支援が必要である。

問 4-2 お子さんの欠席傾向がみられた学年(3人分合算)

お子さんが一番最初に欠席の傾向がみられた学年を教えてください。(回答のあった3人分の合計)

【調査結果】

お子さんの欠席傾向がみられた学年について、「中1」が最も多く18.4%、「小1」が12.7%、「小5」が12.1%となっている。



【分析結果】

お子さんの欠席傾向がみられた学年は、中1、小1等、入学で環境が変わるタイミング、および小5等高学年が多いいため、学校等においても特にその学年において兆候への気づきや早期支援ができることが望ましい。

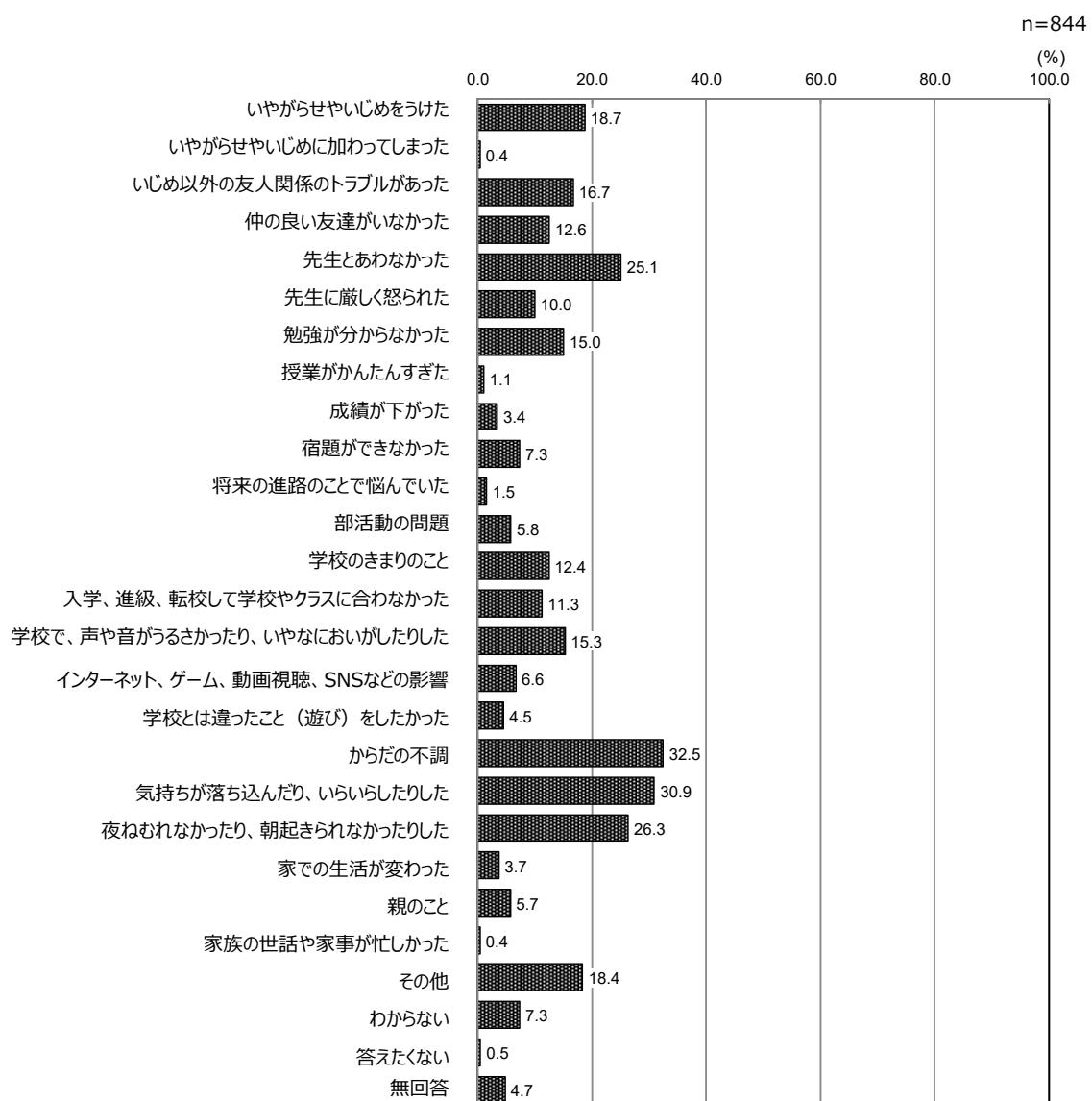
95%以上のお子さんが中学2年生までに欠席傾向がみられるため、小学校、中学校1, 2年生までの本人家庭に相談先の周知や支援が必要である。

問5 長期欠席の要因・きっかけ(3人分合算)

お子さんが学校を長期欠席していた要因・きっかけは何ですか。(複数回答可)

【調査結果】

長期欠席の要因・きっかけ(3人分合算)について、「からだの不調」が32.5%、「気持ちが落ち込んだり、いらいらしたりした」が30.9%となっている。



【分析結果】

要因は様々であるが、「からだの不調」、「気持ちが落ち込んだり、いらいらしたりした」等、心身のサインが出ることが多い。自由記述では、要因がわからないといった回答も多く、病気等と異なり、長期欠席は要因がわからない場合があることにも学校や周囲の理解が求められる。

「先生とあわなかつた」「いやがらせやいじめをうけた」も多いため、長期欠席だけでなく、学校としていじめ等を含む様々な課題への対応度を上げていく必要がある。

ヒアリングにおいても、いじめを受けた場合に、学校側で家庭が望む対応がなされず被害児側が欠席を継続せざるを得ないケースもあった。学年が変わりクラスが別になって登校できるようになる場合もあるが、加害児側への対応等、いじめケースへの対応力をあげていく必要もある。

また、ヒアリングでは、「朝起きられなかつたりした」等の要因が起立性調節障害等の病気であったことが判明した家庭もあり、起立性調節障害について理解のある人が少なく、学校に状況を伝えても、なんとか授業に出るように求められてしまった等の実態も把握できた。起立性調節障害等、学齢期の子どもがなりうる病気に関する教員の理解度向上も求められる。

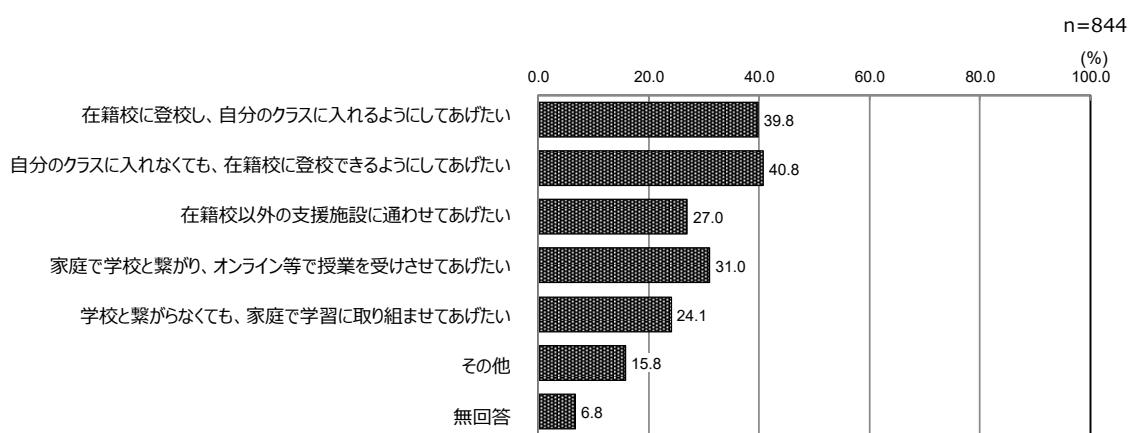
また、ヒアリングでは、特別な要因はないが「他の子が怒られているのを見るのが嫌だった、怖かった」など、教室での先生と他の児童の様子がきっかけになっているケースも複数見られた。

問6 長期欠席時の保護者の感情(3人分合算)

長期欠席をしていた際、お子さん(3人分合算)の状況に対して保護者としてどのように感じていたかご回答ください。(複数回答可)

【調査結果】

長期欠席時の保護者の感情について、「自分のクラスに入れなくても、在籍校に登校できるようにしてあげたい」が最も多く40.8%、「在籍校に登校し、自分のクラスに入れるようにしてあげたい」が 39.8%、「家庭で学校と繋がり、オンライン等で授業を受けさせてあげたい」が 31.0%となって いる。

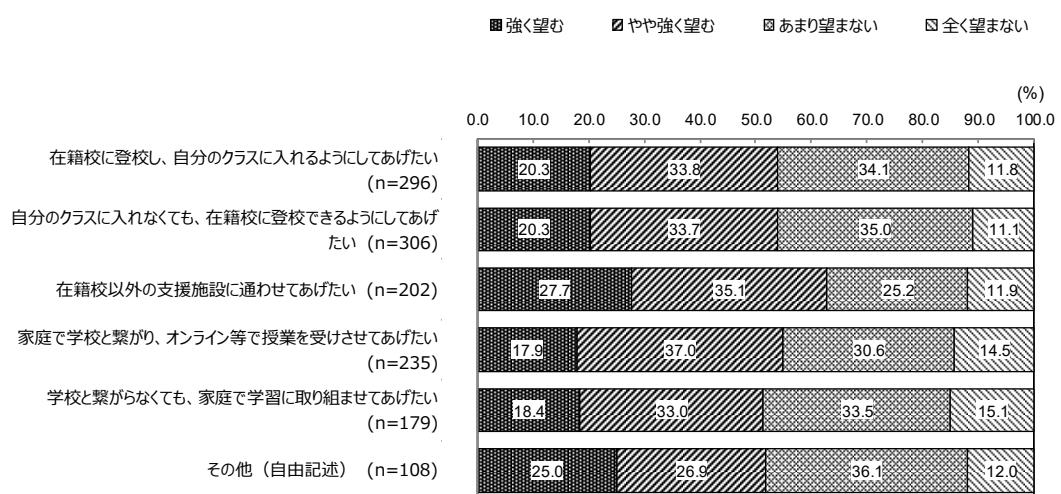


【分析結果】

「自分のクラスに入れなくても、在籍校に登校できるようにしてあげたい」が最も多く 40.8%、「在籍校に登校し、自分のクラスに入れるようにしてあげたい」が 39.8%を占めるため、多様な選択肢がありつつも、「学校に登校」を念頭に施策検討を行う必要がある。オンライン授業のニーズも 31.0%ある。在籍校以外の支援施設、家庭学習のニーズも 24.1%あるため、いずれの支援方法も整備することが望ましい。

「Q6.長期欠席をしていた際、お子さんの状況に対して保護者としてどのように感じていたか × Q9-11.スクールソーシャルワーカー(SSW)に繋いでもらいたいが、方法がわからないので教えてほしい」のクロス集計では、「在籍校以外の支援施設に通わせてあげたい」層で、SSWへのつなぎを「強く望む」の割合が高く、在籍校以外の施設へのつなぎや情報提供を求められている。

ヒアリングや自由記述では、エネルギーが十分になるまでは無理に行かせず休養させてあげたい、待つしかないといった回答もあり、まずは心身の健康を回復することに資するような場所や支援の充実も求められる。



問7 登校できるようになった理由

昨年度長期欠席であったが、現在登校できるようになった人について、登校できるようになった理由は、友人や先生等に起因する場合は進級やクラス替えのタイミング等の記述が多くある。年度始めは不登校児童生徒が気持ちを切り替えようとする時期であると考えられ、子どもや家庭に寄り添い、丁寧に対応していく必要がある。研修等により教員の理解促進や対応力強化が求められる。

病気であることが分かった場合には適切な治療法が見つかり通学できるようになったケースや、教育支援センター等学校外支援の利用により通学できるようになったケースもある。適切な機関に繋がり適切な支援を受けられることも重要である。

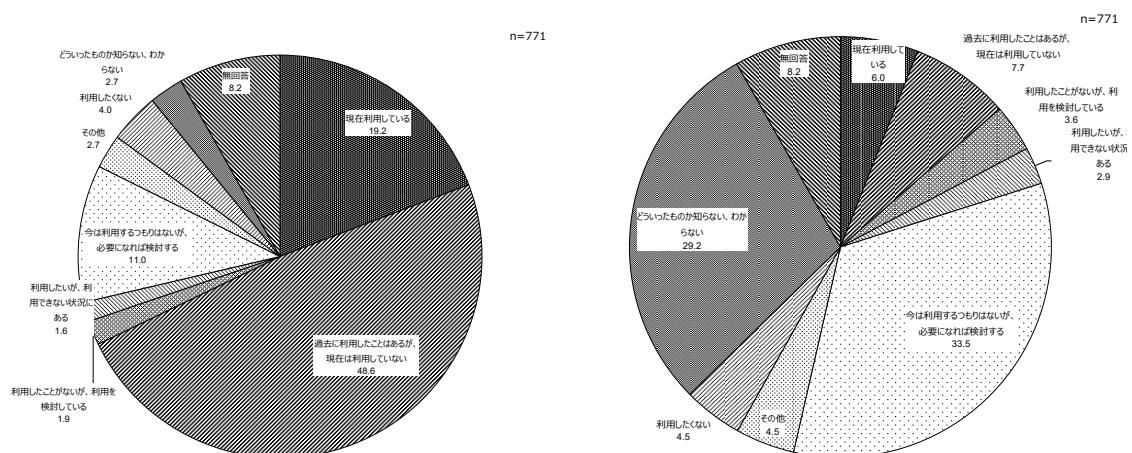
問8 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー利用有無

スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)を利用したことはありますか。(一人でも利用実績等があれば利用しているとお答えください)

【調査結果】

スクールカウンセラー利用有無(左)について、「過去に利用したことはあるが、現在は利用していない」が最も多く 48.6%、「現在利用している」が 19.2%、「今は利用するつもりはないが、必要になれば検討する」が 11.0%となっている。

スクールソーシャルワーカー利用有無(右)について、「今は利用するつもりはないが、必要になれば検討する」が最も多く 33.5%、「どういったものか知らない、わからない」が 29.2%となっている。



【分析結果】

SC は利用したことがある人が 67.8%に対し、SSW は利用したことがある人は 13.7%にとどまる。また、SC は「知らない、わからない」人は 2.7%と認知度が高い一方、SSW は「知らない、わからない」が 29.2%と高い水準である。ヒアリングにおいても SSW の認知度は低く、SC は利用していても SSW について学校からの案内はないとのことであった。また、SSW に関して、「ソーシャルワーカー」と混同している人もおり、SSW の正確な認知度は調査結果よりも低い可能性がある。

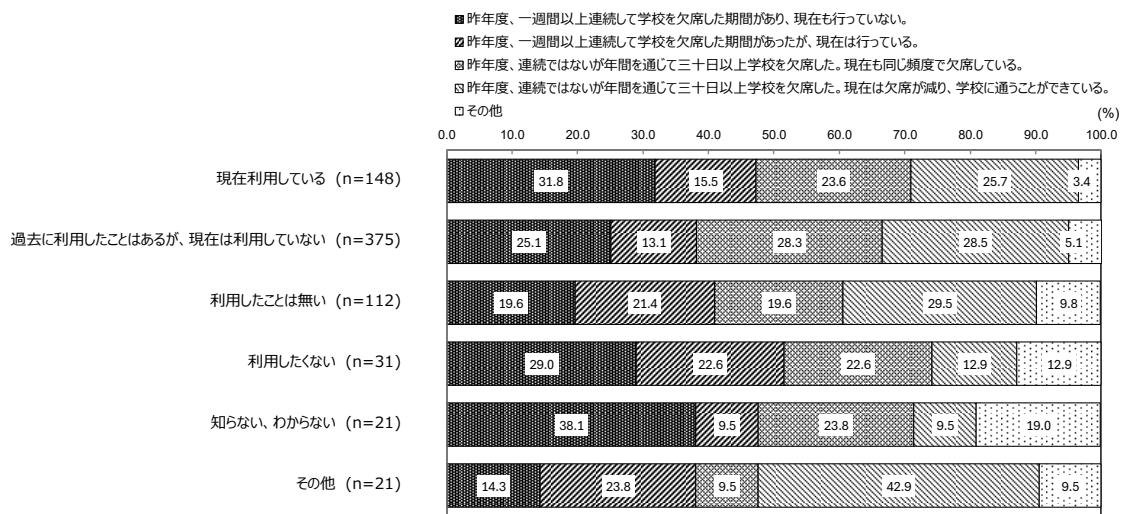
SSW の正しい役割の情報提供、学校から保護者・子ども向けの案内が求められる。

問8 SC・SSWの利用有無別クロス

問8_1.SCの利用 × 問3_2 欠席の状況

【調査結果】

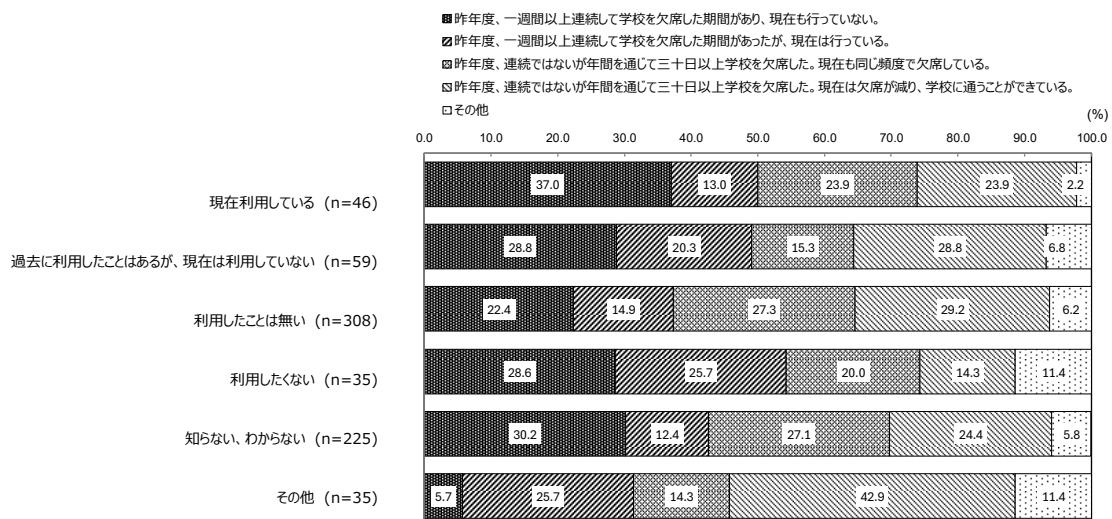
SCを「知らない、わからない」層は、「昨年度、一週間以上連続して学校を欠席した期間があり、現在も行っていない」割合が38.1%と最も高い。SCを「利用したことは無い」層は今年度は学校に行っている割合が比較的高い。



問8_1.SSWの利用 × 問3_2 欠席の状況

【調査結果】

SSWを「知らない、わからない」層は、「昨年度、一週間以上連続して学校を欠席した期間があったが、現在は行っている」割合が12.4%と最も低い。



【分析結果】

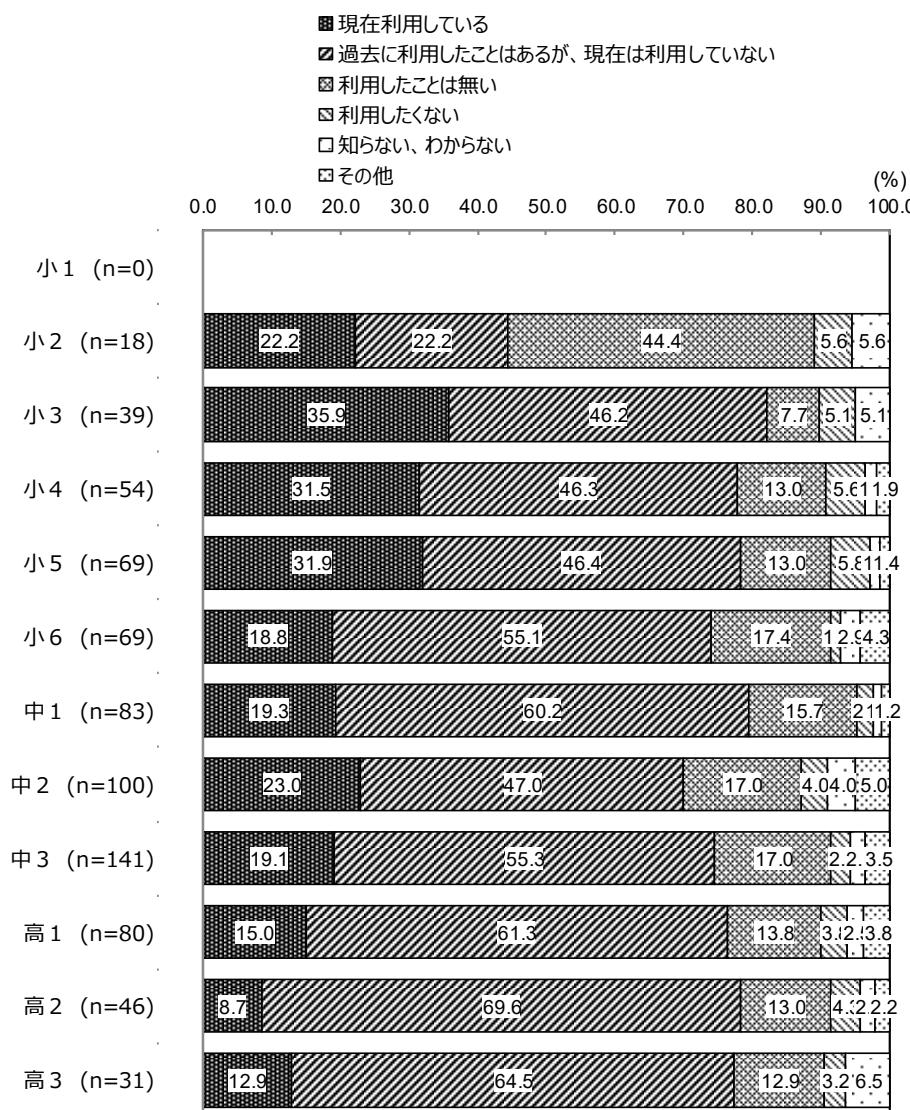
SC や SSW を「知らない、わからない」層は、今年度も欠席が続いている割合が高い傾向にあり、SC や SSW を知り、利用することにより支援につながる可能性がある。

「利用したことは無い」層は利用せずとも今年度学校に行ける状況になった割合が比較的高いと思われるため、周知したうえで利用の判断は家庭にまかせることは問題ないが、まずはより家庭に届く周知方法により「知らない、わからない」を減らしていくことが求められる。

問 8_1.SC の利用 × 問 4_1 現在の学年(3 人分合算)

【調査結果】

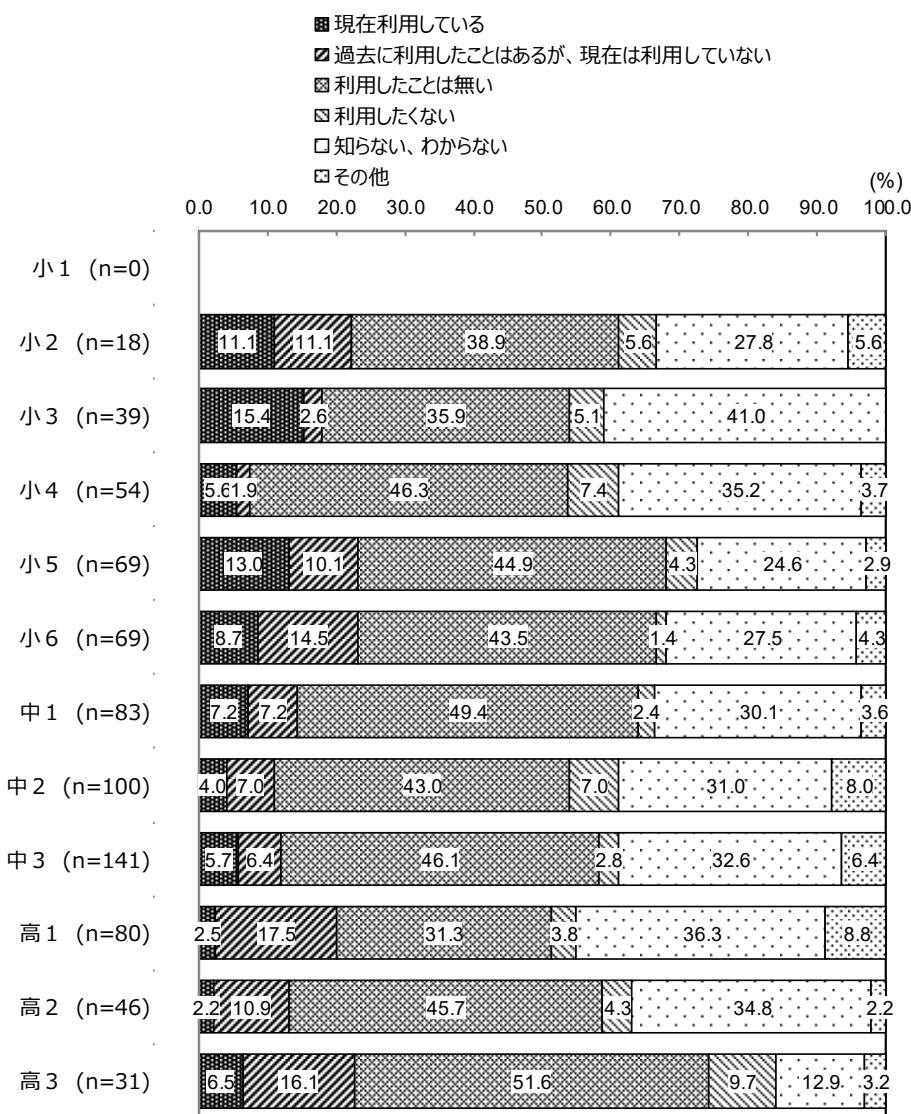
SC の利用率は、小3で最も高く 35.9%。



問8_1.SSWの利用 × 問4_1 現在の学年(3人分合算)

【調査結果】

SSWの利用率は、小3で最も高く15.4%。「知らない、わからない」は、小3で最も高く41.0%。



【分析結果】

SC,SSWとも小学生のほうが中学生以上よりも利用率が高い傾向にある。中学校でより周知や、利用しやすい環境づくりが求められる。SSWは認知度が小学生の保護者も低いため、小学校中学校とも周知の必要がある。

問 8_1.SC の利用 × 問 5 要因(3人分合算)

【調査結果】

SC を「現在利用している」層、SC を「過去に利用したことはあるが、現在は利用していない」層は、「気持ちが落ち込んだり、いらいらしたりした」、「学校で、声や音がうるさかったり、いやなにおいがしたりした」の割合が他の層よりも高い傾向にある。

また、SCを「現在利用している」層は、「勉強がわからなかった」の選択割合も他の層よりも高い。SCを「過去に利用したことはあるが、現在は利用していない」層は、「先生とあわなかつた」の割合が他の層に比べ高い。

SCを「利用たくない」層は、「いやがらせやいじめを受けた」「いじめ以外の友人関係のトラブルがあった」「仲の良い友達がいなかった」の割合が他の層に比べ高い傾向にある。

【分析結果】

SC も SSW も、いじめや人間関係の課題があった場合には、学校への不信感等から SC・SSW を利用したくない回答率が高く、相談しても状況が変わらないイメージを持っている可能性が高いため、SC・SSW の正しい役割の周知が求められる。

問8_SCの利用 × 問6 保護者の思い(3人分合算)

【調査結果】

SCを「現在利用している」層は、「在籍校に登校し、自分のクラスに入れるようにしてあげたい」「自分のクラスに入れなくても、在籍校に登校できるようにしてあげたい」「在籍校以外の支援施設に通わせてあげたい」の割合が他の層と比べ高い傾向にある。

SCを「利用したくない」層は、「家庭で学校と繋がり、オンライン等で授業を受けさせてあげたい」の割合が高い。

SCを「知らない、わからない」層は、「学校と繋がらなくても、家庭で学習に取り組ませてあげたい」の割合が他の層と比べ高い。

SSWの利用有無も同様の傾向にある。(グラフはクロス集計報告書参照)

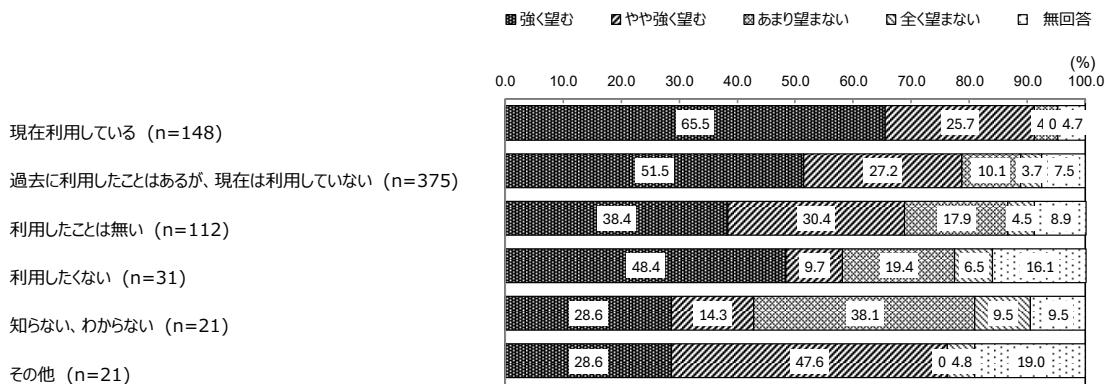
		問6長期欠席をしていた際、お子さんの状況に対して保護者としてどのように感じていたかご回答ください。(複数回答可)						
		全 体	ス 在 に 籍 入 校 れ に る 登 よ 校 い う し に し 自 て 分 あ の げ ク た ラ	も 、 自 分 の 在 籍 校 に し て に 登 き る よ う	在 籍 校 以 外 に 登 き る よ う	イ 家 庭 等 で 学 校 授 業 と た を 繋 い 受 け さ せ オ て ン あ ラ	で 学 校 習 と に 繋 取 が り ら い 組 な ま く せ て も あ 、 げ 家 た 庭	そ の 他
全 体		844	336	344	228	262	203	133
		100.0	39.8	40.8	27.0	31.0	24.1	15.8
S C 利 用 有 無	現在利用している	163	78	89	55	53	53	23
		100.0	47.9	54.6	33.7	32.5	32.5	14.1
	過去に利用したことはあるが、現在は利用していない	413	176	177	126	141	99	74
		100.0	42.6	42.9	30.5	34.1	24.0	17.9
	利用したことは無い	119	47	47	24	39	28	16
		100.0	39.5	39.5	20.2	32.8	23.5	13.4
利用したくない		34	9	8	6	11	8	6
		100.0	26.5	23.5	17.6	32.4	23.5	17.6
	知らない、わからない	22	8	7	6	10	9	2
その他		100.0	36.4	31.8	27.3	45.5	40.9	9.1
		100.0	50.0	45.5	18.2	18.2	13.6	31.8

問8_SCの利用 × 問9 学校(教育委員会)に求める支援

【調査結果】

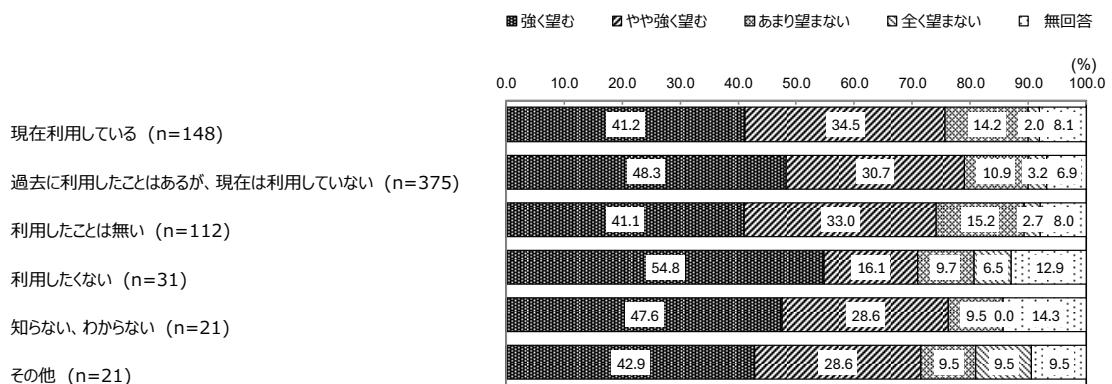
【問9-1.在籍学校内に、教室以外の居場所をつくってほしい】

SCを「現在利用している」層は、「強く望む」割合が他の層に比べ最も高く、65.5%。



【問9-3.オンライン授業の充実等、家庭にいても受けられる学習支援をしてほしい】

SCを「利用したくない」層は、「強く望む」割合が他の層に比べ最も高く、54.8%。



【分析結果 問6、問9とのクロス】

SCやSSWを現在利用している層は学校での学びの継続の意向が高く、SC・SSWを利用することで学校とつながりを持って学校で学びに戻るイメージを持っている可能性がある。「知らない、わからない」層は、学校での学びに戻れるイメージが無くオンライン授業や家庭学習を選択している可能性がある。SCやSSWを利用することで、選択肢が増える可能性がある。

問9とのクロスの結果からも、SCやSSWを現在利用している層は「学校」に教室以外の居場所をつくってほしいニーズが高い。SCやSSWを「利用したくない」人の中には、学校での学びが難しいと持っている層があり、「オンライン授業の充実等、家庭にいても受けられる学習支援」のニーズが高い。

問 8-2 スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)を利用したくない理由

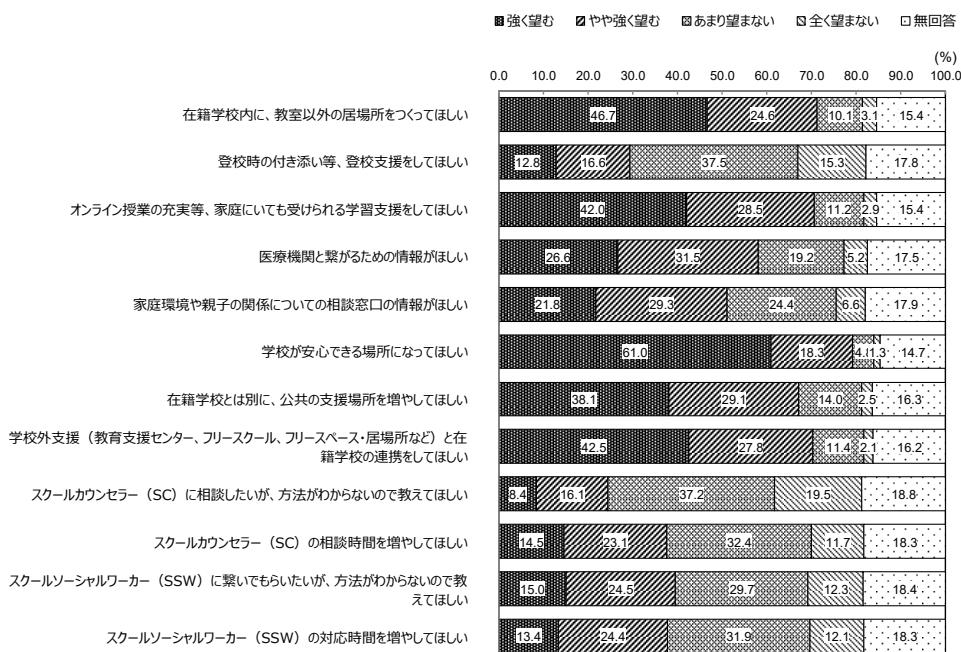
一度お会いした事があるが合わなかつた、嫌な思いをした、相談してさらに状況が悪化したとの話を聞いたのでしっかり子どもの様子を理解してくれなければ相談したくない、学校側に立っているようにみえるといった声があつた。子どもや保護者への傾聴の姿勢を重視しながら引き続き丁寧に寄り添うとともに、そうした対応について、研修等で確認していく必要がある。

問 9 学校(教育委員会)に求める支援

学校(教育委員会)に求める支援はありますか。在籍学校内に、教室以外の居場所をつくってほしい

【調査結果】

学校(教育委員会)に求める支援について、強く望むことの中で「学校が安心できる場所になってほしい」が最も多く61.0%、「在籍学校内に、教室以外の居場所をつくってほしい」が46.7%、「学校外支援(教育支援センター、フリースクール、フリースペース・居場所など)と在籍学校の連携をしてほしい」が42.5%となっている。



【分析結果】

「学校が安心できる場所になってほしい」「在籍学校内に、教室以外の居場所をつくってほしい」、「オンライン授業の充実等」、学校に通えるための支援、家庭でも学校での学びを受けられるための支援のニーズが高い。

ヒアリングでも、病気等により学校に通える状況ではないお子さんがいる状況も聴取でき、状況に応じて家庭でも学校の学びが受けられる環境づくりが求められる。

また、ヒアリングでは、学校により保健室登校が認められず、そのため教室に通えない場合に学

校に通えなかつたという家庭もあつた。どの学校においても、教室以外の居場所が整備される必要がある。

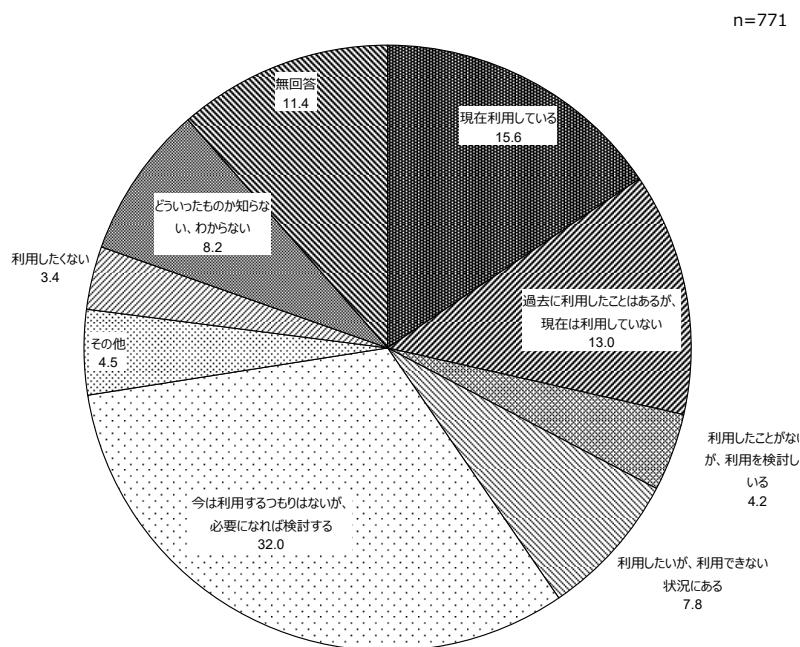
ヒアリングでは、「オンライン授業の充実」の要望は複数名から聞かれ、学校に申し入れても断られた、学校内でなければ利用できないと言われた、等様々なケースがあつたため、学校側のオンライン授業実施のハードルを聞き取り、対応策を検討する必要がある。

「学校外支援(教育支援センター、フリースクール、フリースペース・居場所など)と在籍学校の連携をしてほしい」も高い割合で、学校と、学校外支援のさらなる連携が求められる。

問10 学校外支援(教育支援センター、フリースクール、フリースペース・居場所など)の利用状況
学校外支援(教育支援センター、フリースクール、フリースペース・居場所など)の利用状況をお答えください。(最も近いものを1つ)

【調査結果】

学校外支援の利用状況について、「今は利用するつもりはないが、必要になれば検討する」が最も多く32.0%、「現在利用している」が15.6%、「過去に利用したことはあるが、現在は利用していない」が13.0%となっている。



【分析結果】

学校外支援の利用状況は、現在過去あわせて 28.6%。「どういったものか知らない、わからない」人が 8.2%いるため、学校外支援の周知が必要。

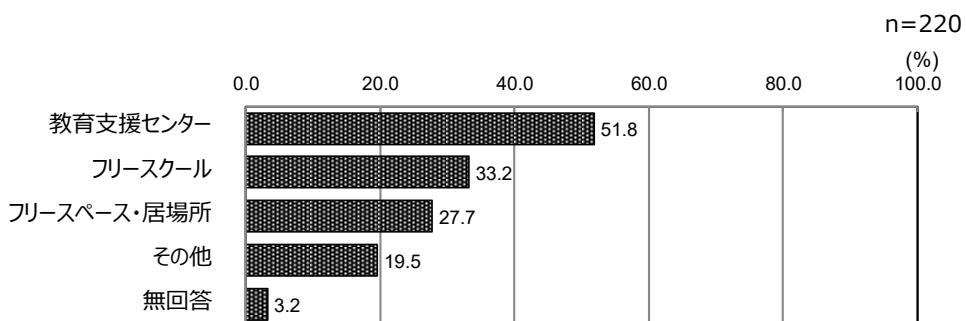
「利用したいが利用できない状況にある人」も 7.8%おり、「問 14 利用できない理由」で保護者は利用したいが子どもが望まないといった理由もあり、子どもが行きたいと思えるような学校外支援に改善することも求められる。

問 11 学校外支援の利用状況

利用したことのある学校外支援を全て選んでください。(複数回答可)

【調査結果】

学校外支援の利用状況について、「教育支援センター」が最も多く 51.8%、「フリースクール」が 33.2%、「フリースペース・居場所」が 27.7%となっている。

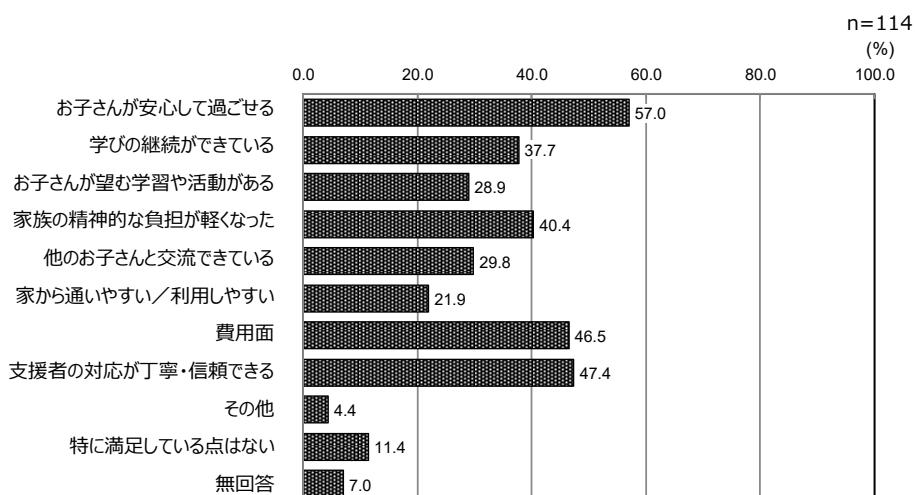


問 12-1 教育支援センターについて

教育支援センターについて、満足している点を選んでください。(複数回答可)

【調査結果】

教育支援センターについて、「お子さんが安心して過ごせる」が最も多く 57.0%、「支援者の対応が丁寧・信頼できる」が 47.4%、「費用面」が 46.5%となっている。



【分析結果】

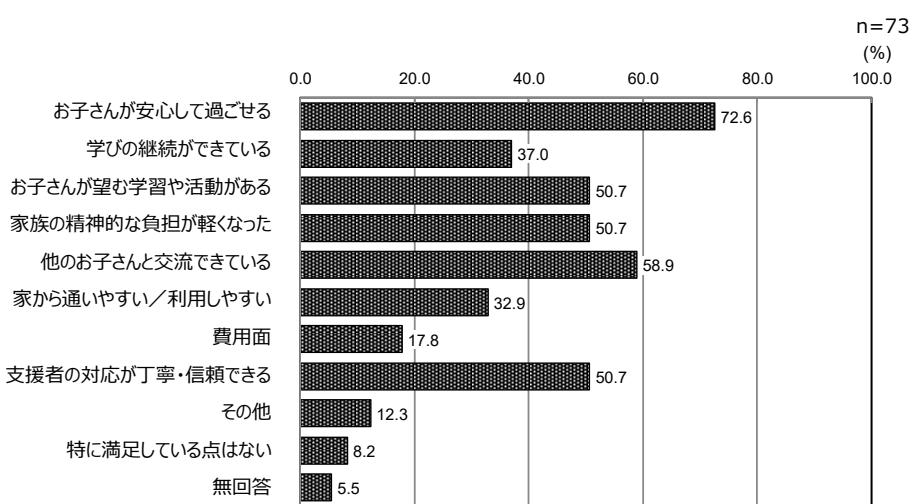
「教育支援センター」の利用度が問 11 でも最も高く、公共の施設であることから費用面の満足度も高い。

問 12-2 フリースクールについて

フリースクールについて、満足している点を選んでください。(複数回答可)

【調査結果】

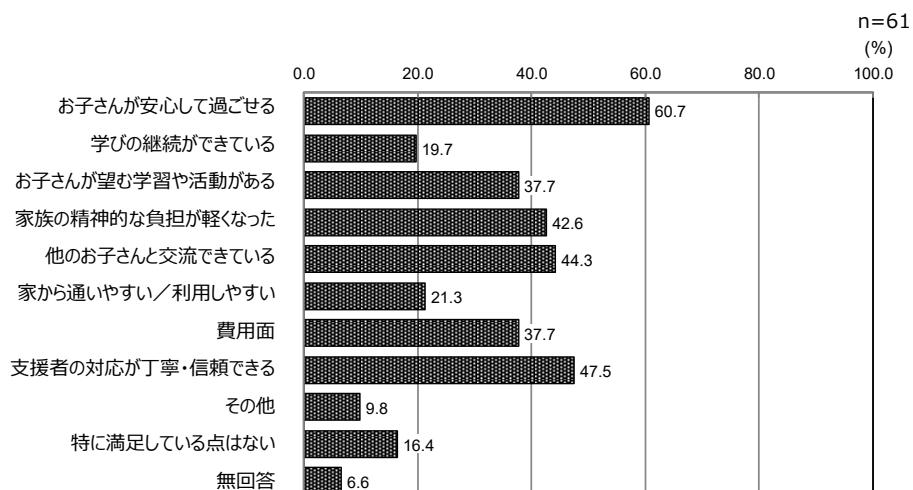
フリースクールについて、「お子さんが安心して過ごせる」が最も多く 72.6%、「他のお子さんと交流できている」が 58.9%となっている。



問 12-3 フリースペース・居場所について

フリースペース・居場所について、満足している点を選んでください。(複数回答可)

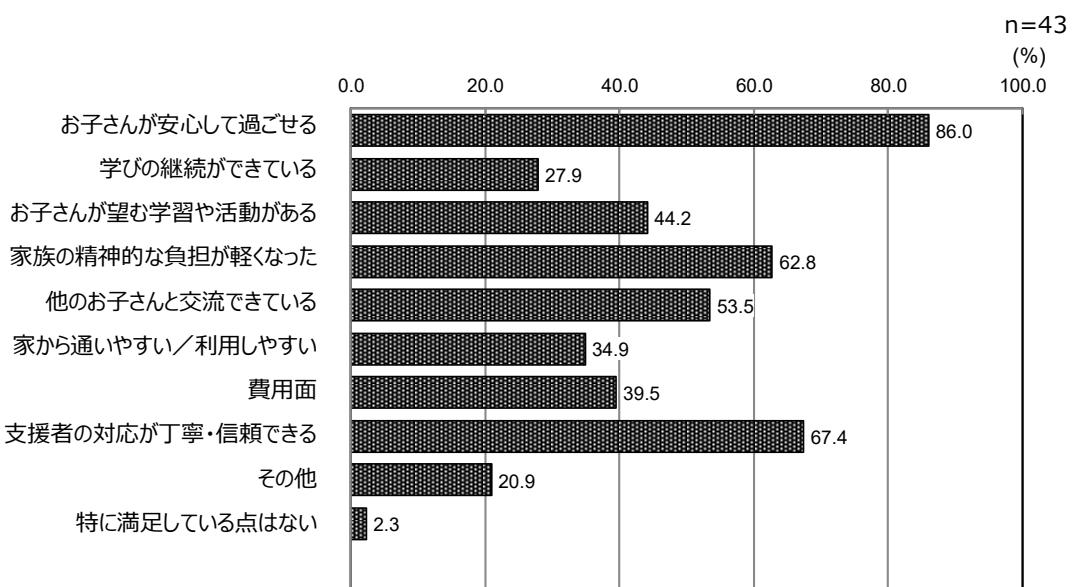
フリースペース・居場所について、「お子さんが安心して過ごせる」が最も多く 60.7%、「支援者の対応が丁寧・信頼できる」が 47.5%となっている。



問 12-4 他の支援について

その他利用したことのある支援について、満足している点を選んでください。(複数回答可)

他の支援について、「お子さんが安心して過ごせる」が最も多く 86.0%、「支援者の対応が丁寧・信頼できる」が 67.4%となっている。



【分析結果(フリースクール、フリースペース、その他)】

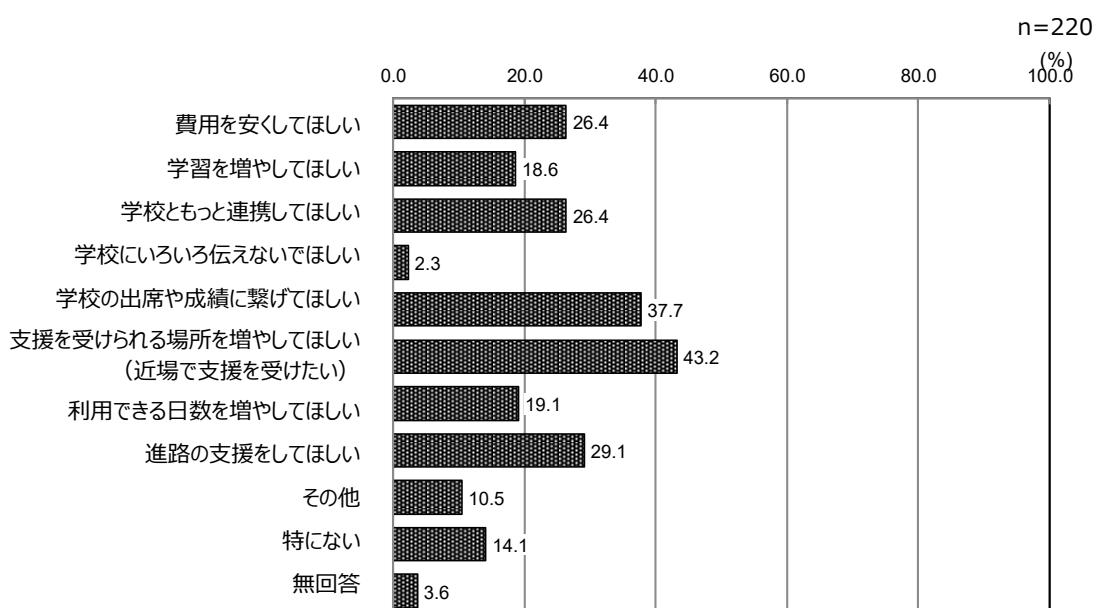
フリースクール、フリースペース、その他の支援は、「お子さんが安心して過ごせる」、「他のお子さんと交流できている」、「支援者の対応が丁寧・信頼できる」の割合が高く、教育支援センターとはまた異なるニーズを満たしているものと推測できる。費用面の満足度はフリースクールで特に低くなっている。

問13 学校外支援の改善点

利用したことのある学校外支援について、改善点を選んでください。(複数回答可)

【調査結果】

学校外支援の改善点について、「支援を受けられる場所を増やしてほしい(近場で支援を受けたい)」が最も多く43.2%、「学校の出席や成績に繋げてほしい」が37.7%、「進路の支援をしてほしい」が29.1%となっている。



【分析結果】

「支援を受けられる場所を増やしてほしい(近場で支援を受けたい)」が最も多く、利用したことはあっても場所や送迎がネックで通い続けることが難しくなっている可能性がある。

「学校の出席や成績に繋げてほしい」、「進路の支援をしてほしい」の割合も高く、学校の代替として認めてもらいたいニーズがある。

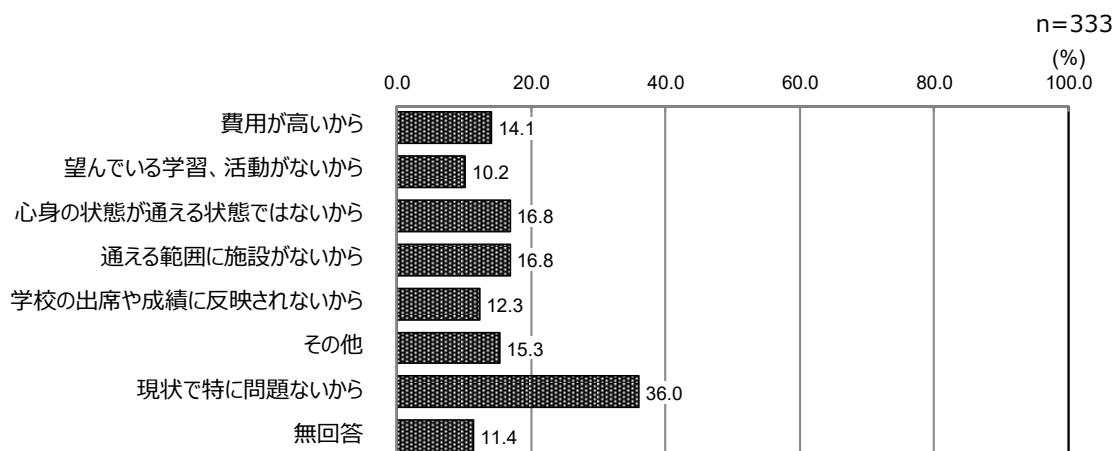
ヒアリングでは、学校外支援の中身に関する意見もあった。教育支援センターについて、先生は優しく居心地は良かったが、センターで取り組むことが決まっていなかつたため、やることがなくつまらないと感じ通うのをやめてしまったケースがある。学びの多様化学校等では、完全に自由ではなく、複数のプログラムを用意し子どもが興味関心に応じ選択できるようにすると、子どもにとつて魅力的な学びの場になる可能性がある。

問14 利用できない理由

利用できない、利用しない、したくない理由をお答えください。(複数回答可)

【調査結果】

利用できない理由について、「現状で特に問題ないから」が最も多く36.0%、「心身の状態が通える状態ではないから」「通える範囲に施設がないから」が16.8%となっている。



【分析結果】

「心身の状態が通える状態ではないから」については、ヒアリングにおいても、心身の状態から通いたくても家から出られない、家庭で勉強等をするしかない状況のお子さんがいる実態もわかり、教育支援センターやフリースクール、居場所等の拡充も重要である一方、家庭学習の支援も求められる。

「通える範囲に施設がないから」については、小学校や中学校であればお子さんが通える範囲に学校がある一方、学校外支援は保護者の送迎を前提とするような施設が多く、仕事をしている保護者にとっては通いたくても通えない状況にある。

自由記述では、子供が望んでいないとの回答も複数見られた。ヒアリングでは、教育支援センターについて、教育支援センターができる場所なのか、教育支援センターに通うことでのどのような力を伸ばせるのかといった、子どもにとっての教育支援センターに行くメリットを明確に打ち出すと関心を持つ家庭・子どもも増えるのではないかとの意見を得た。

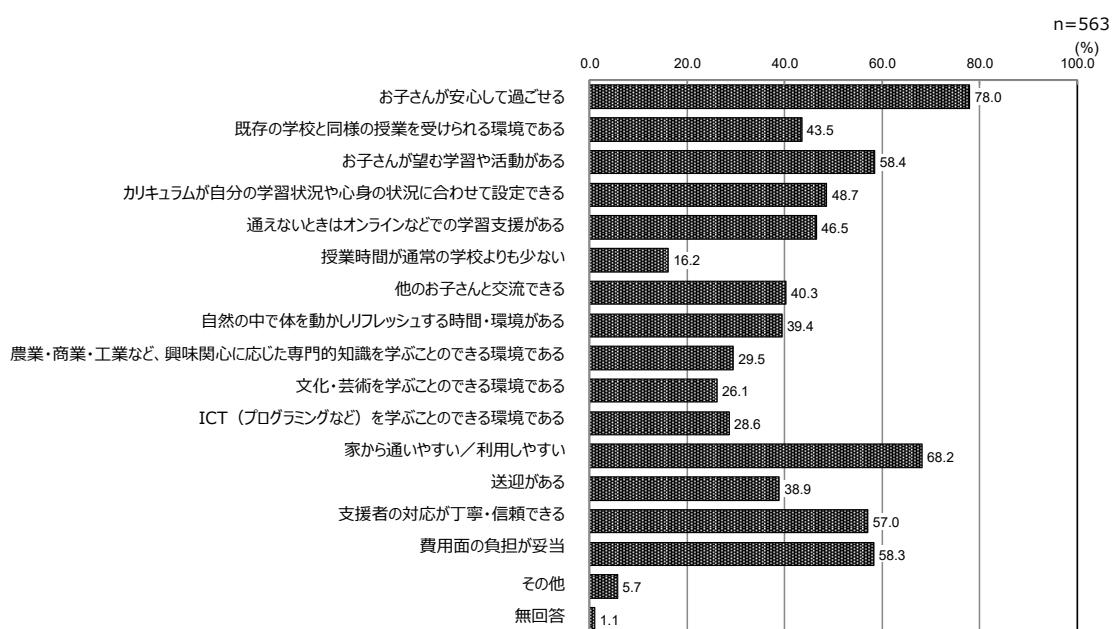
ヒアリングでは、学校に行けない子どもが行きたいと感じられる、行くことに楽しみを見出せることを重視してもらいたいとの意見を得た。

問 15 支援場所への希望

どのような場所(環境)があれば、お子さんを通わせたいと思いますか。(複数回答可)

【調査結果】

支援場所への希望について、「お子さんが安心して過ごせる」が最も多く 78.0%、「家から通いやすい／利用しやすい」が 68.2%となっている。



【分析結果】

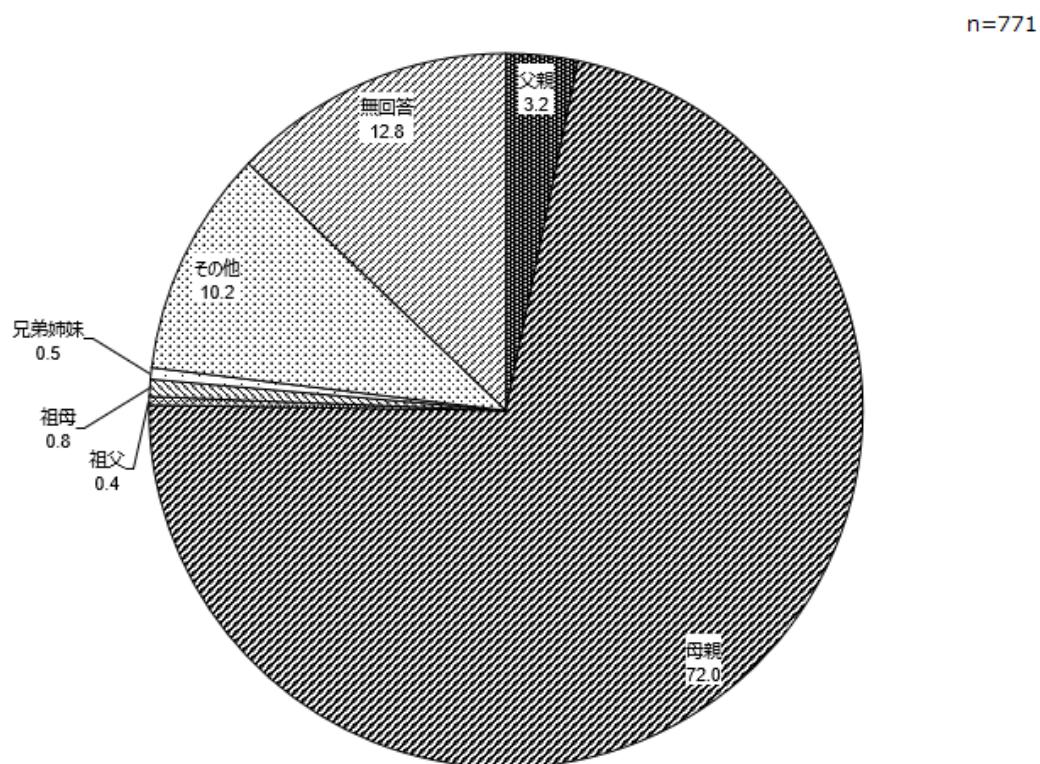
問 12 の学校外支援利用者の満足度と同じ傾向で、「お子さんが安心して過ごせる」、「支援者の対応が丁寧・信頼できる」が高いほか、「家から通いやすい／利用しやすい」という物理的な近さのニーズがある。また、「お子さんが望む学習や活動がある」の割合も高く、活動内容も重要なポイントとなる。「費用面の負担が妥当」の割合も高く、費用面からも通いやすい施設のニーズがある。

問 16 ケアに関与した方

お子さんのケアに最も関与していた方をお答えください。(单一回答)

【調査結果】

ケアに関与した方について、「母親」が最も多く72.0%、「その他」が10.2%となっている。(その他のうち53件は「父・母」との回答。)



【分析結果】

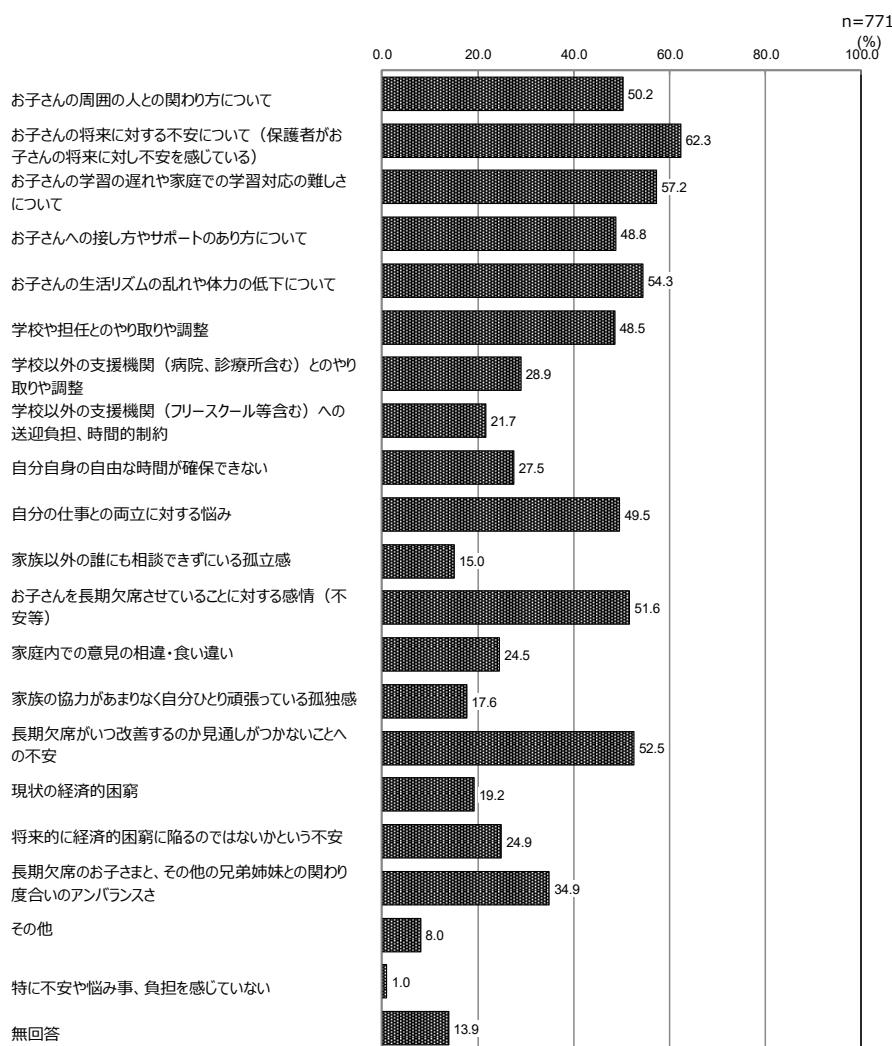
72.0%が母親で、ケアの負担が偏っている可能性がある。

問 17 支援時の感情、負担

お子さんを支える中で感じた不安や悩み事、精神的・身体的な負担についてお答えください。(複数回答可)

【調査結果】

支援時の感情、負担について、「お子さんの将来に対する不安について(保護者がお子さんの将来に対し不安を感じている)」が最も多く 62.3%、「お子さんの学習の遅れや家庭での学習対応の難しさについて」が 57.2%となっている。



【分析結果】

不安を感じていない人は 1%にとどまり、お子さんの将来や学習面、生活リズム等に対する心配が大きい。自分の仕事との両立に関する悩みも 49.5%あり、仕事とケアが両立できる環境づくりも重要である。

問 18 相談相手について

長期欠席のお子さんについて相談できる相手はいましたか。(単一回答)

【調査結果】

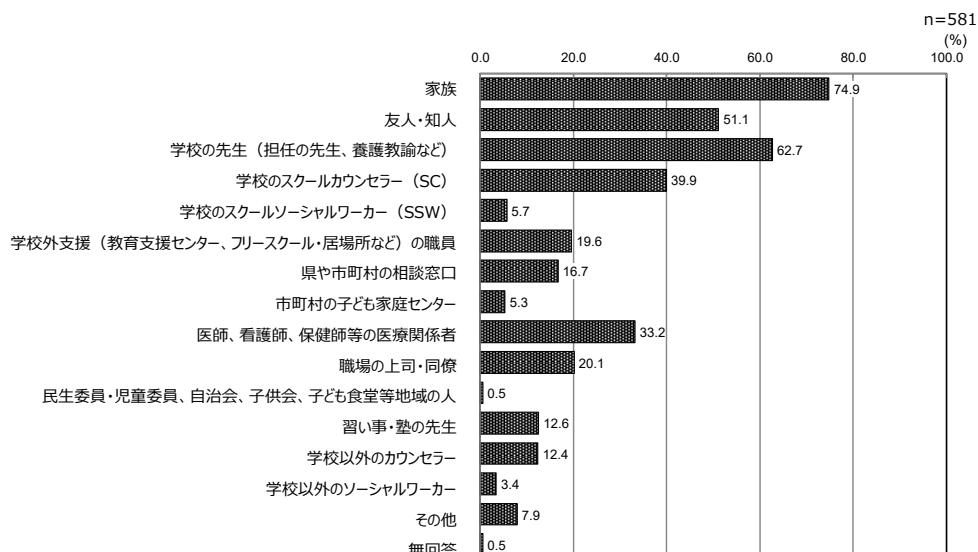
相談相手がいる人は 75.4%、相談相手がない人は 10.5% となっている。

問 19 相談相手の具体例

相談した相手はだれですか。(もしくは相談した機関はどこですか。)(複数回答可)

【調査結果】

相談相手の具体例について、「家族」が最も多く 74.9%、「学校の先生(担任の先生、養護教諭など)」が 62.7% となっている。



【分析結果 問 18, 19】

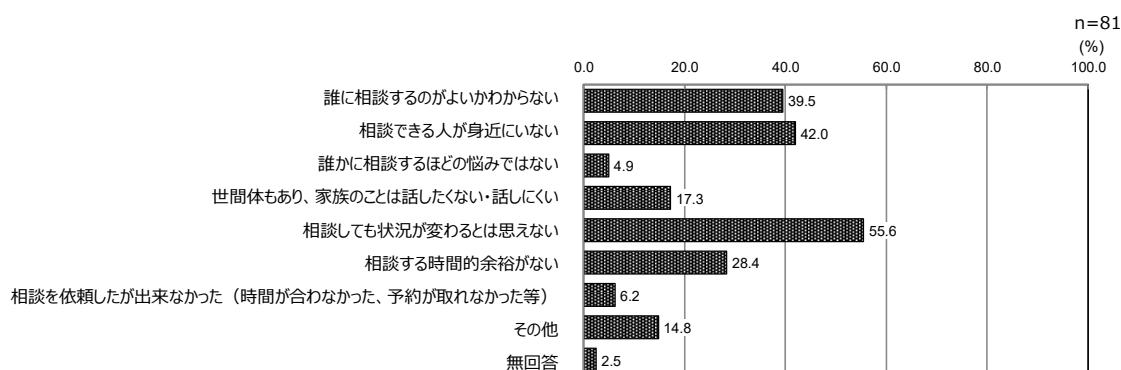
相談相手はいる人が 75%、そのうち相談相手は家族、学校の先生が多く、学校は家族の相談相手としてある程度役割をはたしている。SC に相談できている人が 39.9%に対し、SSW は 5.7% にとどまる。長期欠席の背景に病気や障害があるお子さんの場合には、医療関係者も相談相手となっている。職場は 20.1%、公共の相談窓口は 16% にとどまる。悩み事によって、家族、先生、友人以外にも相談できる選択肢が増えると家庭の助けになると思われる。

問 20-1 相談できなかった理由

相談できなかった・しなかった理由を教えてください。(複数回答可)

【調査結果】

相談できなかった理由について、「相談しても状況が変わるとは思えない」が最も多く 55.6%、「相談できる人が身近にいない」が 42.0%、「誰に相談するのがよいかわからない」が 39.5%となっている。



【分析結果 問 18、問 20】

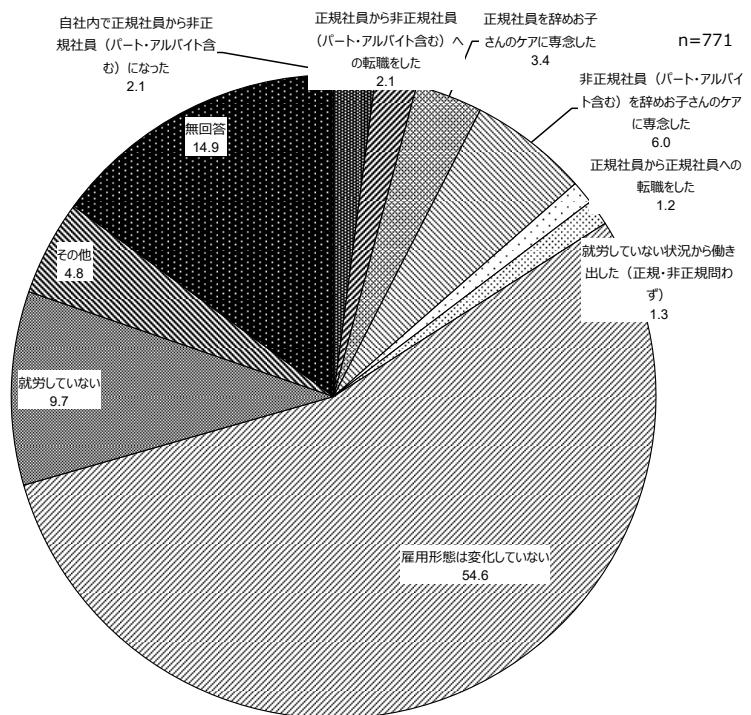
問 18 にて相談相手がない人は全体の 10.5%で、その理由は「相談しても状況が変わるとは思えない」が最も多く、相談したら変わると思えるような機運醸成、「誰に相談するのがよいかわからない」人に届くような相談先の周知、相談できる機関の役割等の周知が求められる。

問 21 雇用形態の変化

お子さんのケアに起因したあなたの雇用形態の変化についてお答えください。(単一回答)

【調査結果】

雇用形態の変化について、「雇用形態は変化していない」が最も多く 54.6%、「無回答」が 14.9%、「就労していない」が 9.7%となっている。仕事をやめケアに専念した人は 9.4%、雇用形態を変更した・転職した人は 5.4%となっている。

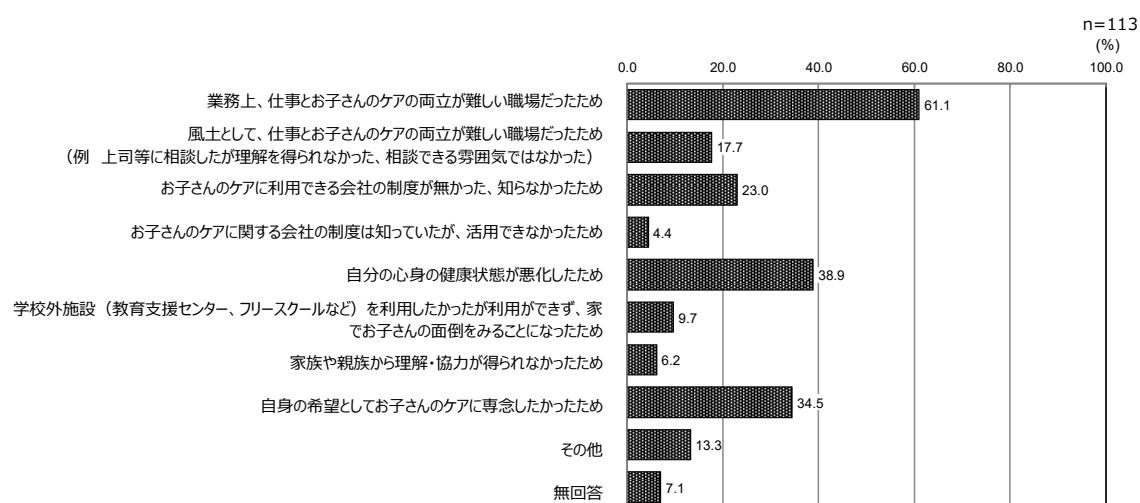


問 22 雇用形態を変えた理由

正規社員・非正規社員を辞めた、雇用形態を変えた理由はなんですか。(複数回答可)

【調査結果】

「業務上、仕事とお子さんのケアの両立が難しい職場だったため」が最も多く 61.1%、「自分の心身の健康状態が悪化したため」が 38.9%、「自身の希望としてお子さんのケアに専念したかったため」が 34.5%となっている。



【分析結果 問 21、問 22】

雇用形態は変化していない人が全体の約半数である一方、仕事をやめ、お子さんのケアに専念した人が 9.4%、雇用形態を変えた・転職した人が 5.4%いる。

理由について、「業務上、仕事とお子さんのケアの両立が難しい職場だったため」が最も多く 61.1%で、仕事を続けたくてもあきらめざるを得ない人が減るよう、仕事と子どものケアの両立ができるよう企業に環境づくりを求めていく必要がある。

「自分の心身の健康状態が悪化したため」も 38.9%で、自身の体調を二の次に、子どものケアに加え仕事や家事をしている保護者がいる状況のため、家庭全体を支援することが求められる。

問21.雇用形態の変化 × 問5.長期欠席の原因・きっかけ(3人分合算)

【調査結果】

「離職した」人のお子さんの長期欠席の原因・きっかけは、「学校で、声や音がうるさかったり、いやなにおいがしたりした」「からだの不調」「気持ちが落ち込んだり、いらっしゃしたりした」の割合がほかの層に比べ高い傾向にある。

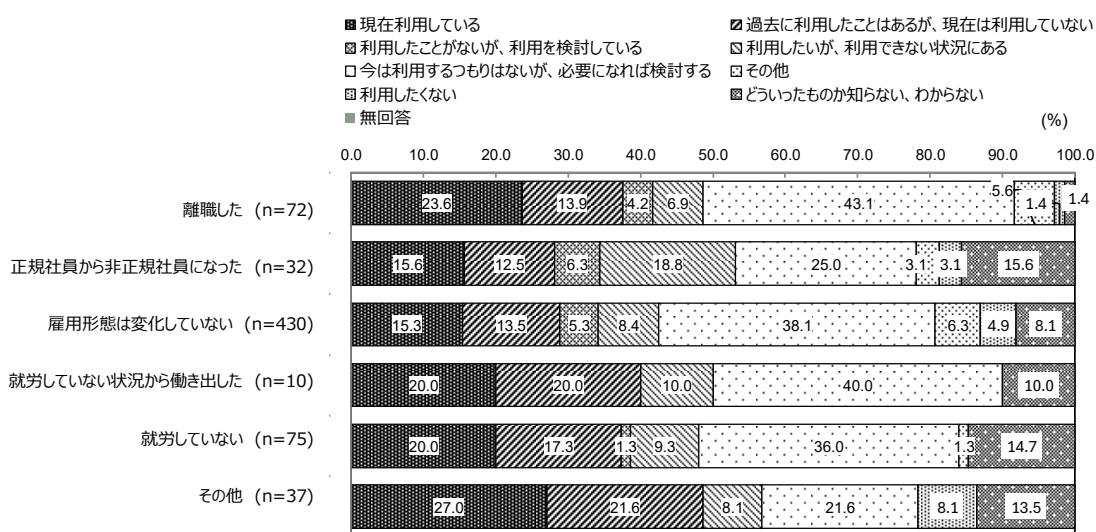
【分析結果】

子どもの長期欠席が直接的な要因がわからない心身の症状等の場合、対応が出来ず状況が改善せずに離職に至る可能性がある。子どもの状況に応じ適切な相談先に親子ともつながるような支援により、離職しないための選択肢をとれるようになる可能性がある。

問 21.雇用形態の変化 × 問 10.学校外支援の利用状況

【調査結果】

「離職した」家庭で学校外支援を「現在利用している」割合が 23.6%。



【分析結果】

離職して時間が取れるため学校外支援を利用できている可能性も、学校外支援を利用するには送迎等が必要で離職した可能性もある。非正規社員になった層、雇用形態が変化していない層は、仕事との兼ね合いで物理的に利用できていない可能性もある。

問21.雇用形態の変化 × 問24.ケアと仕事の両立に望むもの

【調査結果】

「正規社員から非正規社員になった」家庭は、「柔軟な勤務時間」の選択率が84.4%、「お子さんのケアと仕事の両立に関する社内制度の整備」の選択率が53.1%となっている。

「離職した」、「就労していない状況から働きだした」、「就労していない」家庭では、「お子さんのケアに理解がある職場風土」の選択率が高い。

		問24.勤務先において、お子さんのケアと仕事を両立させるために何を求めますか。（複数回答可）													
		どへ柔軟校な支援・時間通院に対応にあわせた出退勤調整など	柔軟ワーク・在宅勤務の選択肢の拡充	テレワーカー	精神的な負担を軽減する機能の充実	場所の設備・設備の抱える職員のリターンの相談窓口の整備	同じ設置位置を抱える職員同士の情報交換・支援のための窓口の整備	のお子さんとのコミュニケーションの確保	お子さんと仕事の両立に関する制度	お子さんと仕事の両立に関する制度	お子さんと仕事の両立に関する制度	お子さんと仕事の両立に関する制度	特に求めるものはない	その他	無回答
全 体		771 100.0	442 57.3	186 24.1	111 14.4	109 14.1	249 32.3	209 27.1	333 43.2	26 3.4	95 12.3	131 17.0			
雇用形態	離職した	72 100.0	54 75.0	33 45.8	9 12.5	11 15.3	35 48.6	28 38.9	39 54.2	5 6.9	5 6.9	- -			
	正規社員から非正規社員になった	32 100.0	27 84.4	12 37.5	7 21.9	6 18.8	17 53.1	12 37.5	15 46.9	- -	- 6.3	2 6.3			
	雇用形態は変化していない	430 100.0	283 65.8	95 22.1	70 16.3	67 15.6	140 32.6	121 28.1	212 49.3	15 3.5	71 16.5	9 2.1			
	就労していない状況から働き出した	10 100.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	50.0 50.0	30.0 44.0	60.0 42	1 1.3	10.0 13.3	- 4.0			
	就労していない	75 100.0	51 68.0	40 53.3	15 20.0	15 20.0	36 48.0	33 44.0	42 56.0	1 1.3	10 16.2	3 5.4			
	その他	37 100.0	22 59.5	5 13.5	8 21.6	8 21.6	16 43.2	12 32.4	19 51.4	4 10.8	6 10.8	2 16.2			

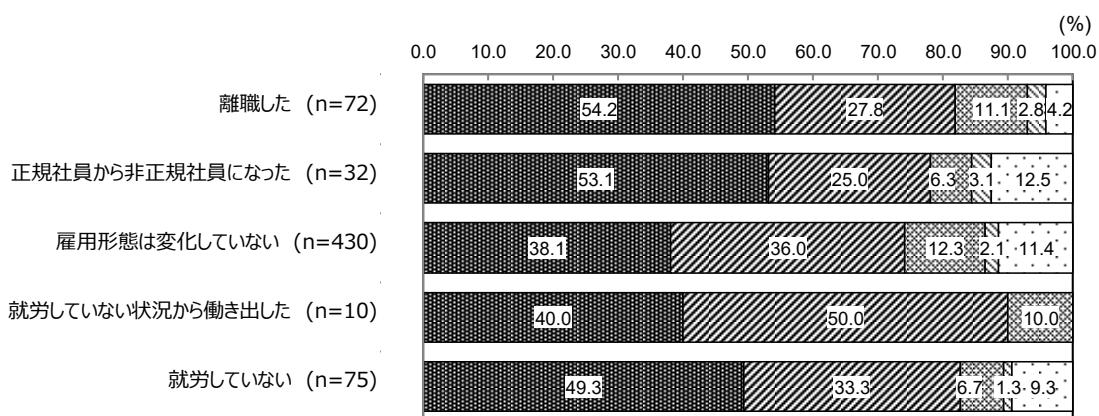
問 21.雇用形態の変化 × 問 26. お子さまの長期欠席に対して、行政に望む支援

【調査結果】

【問 26-11.企業への意識や理解の促進】

「離職した」「正規職員から非正規職員になった」層で、「企業への意識や理解の促進」の「強く望む」の割合が50%を超えており、他の層と比較して高い傾向にある。

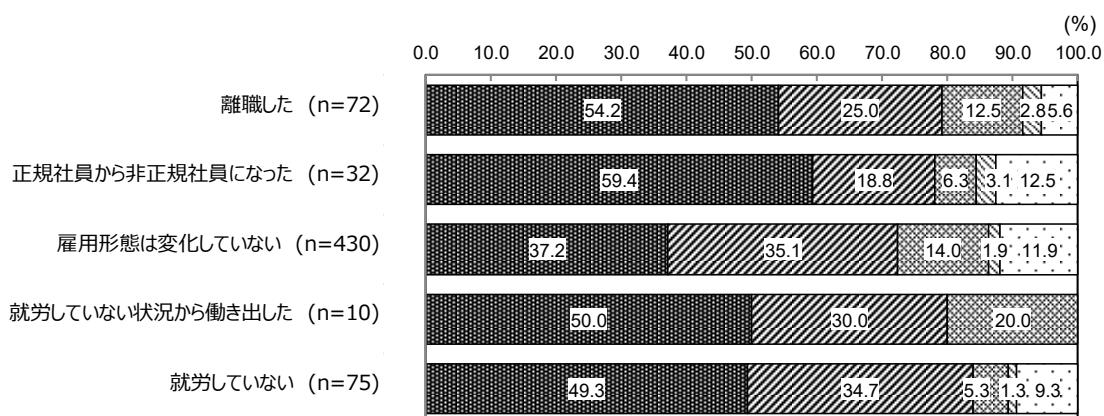
■強く望む □やや強く望む ▨あまり望まない ▨全く望まない □無回答



【問 26-12.企業への職場環境整備の支援】

「企業への職場環境整備の支援」を「強く望む」割合は、「正規職員から非正規職員になった」層で59.4%、「離職した」層で54.2%。

■強く望む □やや強く望む ▨あまり望まない ▨全く望まない □無回答



【分析結果】

「離職した」「正規社員から非正規社員になった」家庭では、柔軟な勤務時間やテレワーク環境、社内制度、職場風土の整備を望む割合が高い。クロス集計でも、「離職した」「正規職員から非正規職員になった」層で、「企業への意識や理解の促進」の「強く望む」の割合が50%を超えており、職場環境が整備されれば離職や雇用形態の変更をせずに済んだ可能性がある。

「就労していない」家庭でも柔軟な勤務時間テレワークを望む割合が高く、整備された会社が増えれば就業を検討する可能性もある。

問 22.雇用形態の変化の理由 × 問 23.働き方の変化

【調査結果】

「風土として、仕事とお子さんのケアの両立が難しい職場だったため」を選択した家庭は、「休職や退職を検討した」の割合が 75.0%。

		問23.お子さんのケアのために、働き方に変化はありましたか。（複数回答可）												（～就労している子業主婦（いなア）に問わらず）
		遅刻・早退	内勤・仕事の変更	残業時間	仕事の業務に変更	在宅勤務が増えた	昇進を諦めた又は降格した	休職や退職を検討した	その他	特に影響はなかった				
雇用形態	全 体	113	67	43	33	33	6	12	67	4	7	1		
	全 体	100.0	59.3	38.1	29.2	29.2	5.3	10.6	59.3	3.5	6.2	0.9		
	業務上、仕事とお子さんのケアの両立が難しい職場だったため	69	45	33	27	23	3	9	48	3	0	0		
	風土として、仕事とお子さんのケアの両立が難しい職場だったため (例 上司等に相談したが理解を得られなかつた、相談できる雰囲気ではなかつた)	100.0	65.2	47.8	39.1	33.3	4.3	13.0	69.6	4.3	0.0	0.0		
	お子さんのケアに利用できる会社の制度が無かつた、知らなかつたため	20	13	10	7	8	2	4	15	1	0	0		
	お子さんのケアに関する会社の制度は知つてゐたが、活用できなかつたため	100.0	65.0	50.0	35.0	40.0	10.0	20.0	75.0	5.0	0.0	0.0		
	自分の心身の健康状態が悪化したため	3	4	3	3	3	0	0	0	0	0	0		
	学校外施設（教育支援センター、ブースターカルなど）を利用したかつたが利用地が無かつた、家でお子さんの面倒を見るこになつたため	44	30	19	15	18	2	8	27	3	2	0		
	家庭や親族から理解・協力が得られなかつたため	100.0	68.2	43.2	34.1	40.9	4.5	18.2	61.4	6.8	4.5	0.0		
	自身の希望としてお子さんのケアに専念したかつたため	39	23	20	12	14	4	4	27	1	1	0		
	その他	15	5	4	3	3	1	1	7	1	2	1		
		100.0	33.3	26.7	20.0	20.0	6.7	6.7	46.7	6.7	13.3	6.7		

【分析結果】

両立しにくい職場風土は、休職や離職の理由になりうるため、両立に理解のある職場風土の醸成が求められる。

問 22.雇用形態の変化の理由 × 問 24.ケアと仕事の両立に望むもの

【調査結果】

「お子さんのケアに利用できる会社の制度が無かった、知らなかつたため」を選択した家庭は、「お子さんのケアと仕事の両立に関する社内制度の整備」の選択率が他の層に比べ高い。

「風土として、仕事とお子さんのケアの両立が難しい職場だったため（例 上司等に相談したが理解を得られなかつた、相談できる雰囲気ではなかつた）」を選択した家庭では、「お子さんのケアに理解がある職場風土」の選択率が他の層に比べ高い。

		問24.勤務先において、お子さんのケアと仕事を両立させるために何を求めますか。（複数回答可）												
		出へ柔軟勤務など・時間調整	テレワーク	精神内的情報交換	同じ悩みを抱える	情報交換	社員の支援	お子さんとのコミュニケーション	制度の整備	お子さんとのケアと仕事の両立	（同僚さんとのコミュニケーション）	その他の理解も含む	特に求めるものはない	
雇用形態	全 体													
		113 100.0	86 76.1	50 44.2	16 14.2	18 15.9	54 47.8	42 37.2	58 51.3	5 4.4	8 7.1			
雇用形態	業務上、仕事とお子さんのケアの両立が難しい職場だったため	69 100.0	60 87.0	34 49.3	10 14.5	11 15.9	34 49.3	27 39.1	33 47.8	2 2.9	2 2.9			
	風土として、仕事とお子さんのケアの両立が難しい職場だったため (例 上司等に相談したが理解を得られなかつた、相談できる雰囲気ではなかつた)	20 100.0	18 90.0	12 60.0	4 20.0	4 20.0	9 45.0	7 35.0	15 75.0	1 5.0	1 5.0			
	お子さんのケアに利用できる会社の制度が無かつた、知らなかつたため	26 100.0	21 80.8	13 50.0	4 15.4	3 11.5	18 69.2	13 50.0	15 57.7	1 3.8	0 0.0			
	お子さんのケアに関する会社の制度は知つてゐたが、活用できなかつたため	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0			
	自分の心身の健康状態が悪化したため	44 100.0	33 75.0	19 43.2	8 18.2	5 11.4	25 56.8	15 34.1	25 56.8	2 4.5	2 4.5			
	学校外施設（教育支援センター、フリースクールなど）を利用したかったが利用ができず、家でお子さんの面倒をみることになつたため	11 100.0	9 81.8	5 45.5	3 27.3	2 18.2	7 63.6	5 45.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0			
	家族や親族から理解・協力が得られなかつたため	7 100.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	2 28.6	6 85.7	4 57.1	6 85.7	0 0.0	0 0.0			
	自身の希望としてお子さんのケアに専念したかったため	39 100.0	29 74.4	17 43.6	9 23.1	9 23.1	17 43.6	14 35.9	22 56.4	1 2.6	4 10.3			
	その他	15 100.0	7 46.7	5 33.3	2 13.3	4 26.7	8 53.3	6 40.0	8 53.3	2 13.3	3 20.0			

【分析結果】

ケアに利用できる会社の制度が無かつた、知らなかつた人は、「お子さんのケアと仕事の両立に関する社内制度の整備」を望んでおり、まだ整備が足りていない企業に向けて、整備を働きかけていく必要がある。

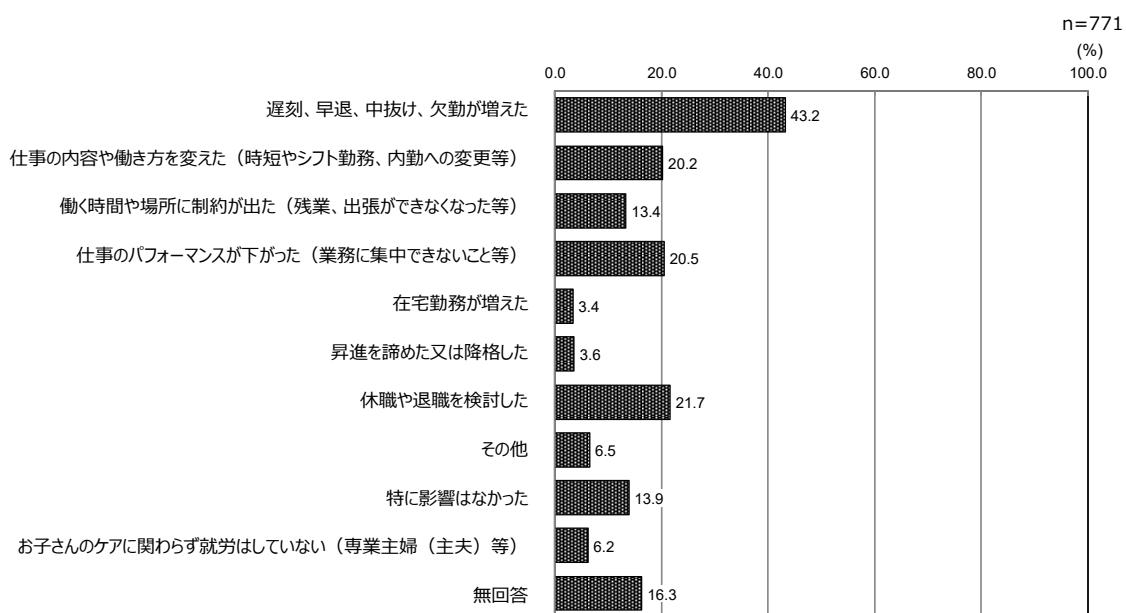
また、「お子さんのケアに理解がある職場風土」の整備も求められている。

問 23 働き方の変化

お子さんのケアのために、働き方に変化はありましたか。(複数回答可)

【調査結果】

働き方の変化について、「遅刻、早退、中抜け、欠勤が増えた」が最も多く43.2%、「休職や退職を検討した」が21.7%となっている。



問23. 働き方の変化 × 問17.不安や悩み事

【調査結果】

働き方に何らかの影響が出ている家庭は、「特に影響はなかった」家庭に比べ、将来に対する不安、学習対応、生活リズムの乱れや体力の低下、自分の仕事との両立に対する悩み等の選択割合が高い。

		問17.お子さんを支える中で感じた不安や悩み事、精神的・身体的な負担についてお答えください。(複数回答可)														
		全 体	間お子りさんの方との周いの人のとての	不へお安保子を護る感者んじてお将いの子来る対のす将る来不対にしついて	お習子応さん難学習さに迎つれや家庭での	あり子方さんにつへいの接し方やサボートの	体力の低下に生つ活りズムの乱れや	お子さんのおんにんの下に生れ	学校や担任とのやり取りや調整	調整院所の支援機関の	学級外の支援機制の	送へ学校の時クスル間約含むの	字校の自機間の時間	自分自身の自由な時間	自分の仕事との両立に対する悩み	
	全 体	771 100.0	387 50.2	480 62.3	441 57.2	376 48.8	419 54.3	374 48.5	223 28.9	167 21.7	212 27.5	382 49.5				
雇用形態	遅刻、早退、中抜け、欠勤が増えた	333 100.0	207 62.2	267 80.2	232 69.7	218 65.5	216 64.9	198 59.5	137 41.1	99 29.7	118 35.4	250 75.1				
	仕事の内容や働き方を変えた（時短やシフト勤務、内勤への変更等）	156 100.0	99 63.5	112 71.8	111 71.2	96 61.5	106 67.9	96 61.5	68 43.6	57 36.5	66 42.3	126 80.8				
	働く時間や場所に制約が出た（残業、出張ができなくなった等）	103 100.0	66 64.1	79 76.7	78 75.7	64 62.1	73 70.9	61 59.2	49 47.6	42 40.8	51 49.5	86 83.5				
	仕事のパフォーマンスが下がった（業務に集中できないこと等）	158 100.0	99 62.7	132 83.5	121 76.6	106 67.1	106 67.1	110 69.6	80 50.6	52 32.9	63 39.9	130 82.3				
	在宅勤務が増えた	26 100.0	14 53.8	17 65.4	18 69.2	19 73.1	19 73.1	19 53.8	14 38.5	10 26.9	21 53.8	21 80.8				
	昇進を諦めた又は降格した	28 100.0	18 64.3	20 71.4	22 78.6	15 53.6	22 78.6	22 64.3	15 53.6	14 50.0	16 57.1	23 82.1				
	休職や退職を検討した	167 100.0	109 65.3	139 83.2	127 76.0	119 71.3	115 68.9	123 73.7	91 54.5	68 40.7	81 48.5	145 86.8				
	その他	50 100.0	27 54.0	34 68.0	35 70.0	27 54.0	36 72.0	31 62.0	18 36.0	18 36.0	18 36.0	31 62.0				
	特に影響はなかった	107 100.0	55 51.4	66 61.7	61 57.0	43 40.2	43 57.9	39 36.4	15 14.0	12 5.6	19 11.2	19 17.8				
	お子さんのケアに関わらず就労はしていない（専業主婦（主夫）等）	48 100.0	30 62.5	35 72.9	33 68.8	27 56.3	31 64.6	33 68.8	16 33.3	21 22.9	21 43.8	6 12.5				
	立家感族以外の誰にも相談できずにはいる孤	116 15.0	398 51.6	189 24.5	136 17.6	405 52.5	148 19.2	192 24.9	269 34.9	62 8.0	8 1.0					
	遅刻、早退、中抜け、欠勤が増えた	67 20.1	224 67.3	110 33.0	80 24.0	227 68.2	84 25.2	108 32.4	162 48.6	35 10.5	1 0.3					
	仕事の内容や働き方を変えた（時短やシフト勤務、内勤への変更等）	34 21.8	97 62.2	54 34.6	35 22.4	98 62.8	45 28.8	55 35.3	74 47.4	19 12.2	0 0.0					
	働く時間や場所に制約が出た（残業、出張ができなくなった等）	25 24.3	61 59.2	48 46.6	38 36.9	65 63.1	38 36.9	43 41.7	48 46.6	15 14.6	0 0.0					
	仕事のパフォーマンスが下がった（業務に集中できないこと等）	43 27.2	115 72.8	63 39.9	46 29.1	119 75.3	47 29.7	68 43.0	82 51.9	21 13.3	0 0.0					
	在宅勤務が増えた	6 26.9	20 53.8	13 34.6	7 38.5	13 50.0	6 23.1	10 38.5	10 26.9	4 15.4	1 3.8					
	昇進を諦めた又は降格した	7 21.4	14 71.4	9 46.4	10 25.0	13 71.4	7 39.3	11 39.3	10 35.7	3 10.7	1 0.0					
	休職や退職を検討した	48 28.7	112 67.1	68 40.7	54 32.3	120 71.9	60 35.9	79 47.3	90 53.9	20 12.0	0 0.0					
	その他	8 16.0	27 54.0	14 28.0	8 16.0	32 64.0	32 22.0	11 30.0	13 26.0	4 36.0	1 4.0					
	特に影響はなかった	7 6.5	60 56.1	18 16.8	14 13.1	50 46.7	10 9.3	13 13.1	29 27.1	4 3.7	1 2.8					
	お子さんのケアに関わらず就労はしていない（専業主婦（主夫）等）	15 31.3	32 66.7	16 33.3	11 22.9	30 62.5	11 22.9	16 29.2	19 39.6	2 4.2	1 2.1					

【分析結果】

離職にはまだ至っていないくとも、「休職や退職を検討した」が 21.7%で離職予備軍が一定数いることから早めの対策が求められる。

「遅刻、早退、中抜け、欠勤が増えた」は 43.2%と高い割合であり、状況が慢性化すると離職に至ってしまう可能性がある。保護者の遅刻早退等の要因となる負担を軽減できるような支援が求められる。

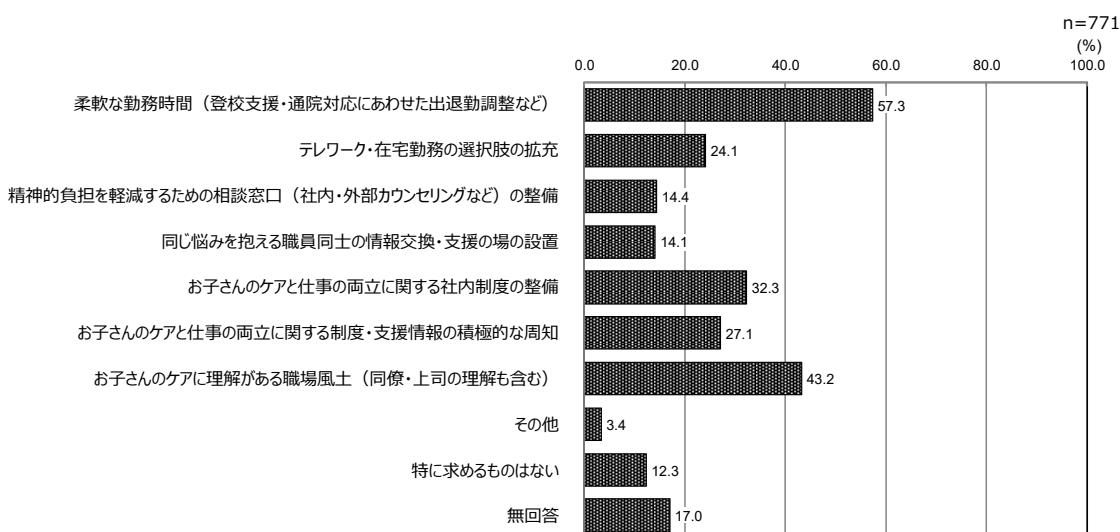
自由記述では、「子どもを学校に送って行くために自分の出勤時間の調整が日課になった」等、遅刻等の実態に関する記述や、「子供のために仕事を制限したかったが難しく、罪悪感に陥った」等影響はなくとも心理的な負担になっている記述、就労しておらずとも「子供のケアで就労したくても出来ない。」等本当は働きたい方の意見が聞かれた。

問 24 仕事と両立させるために必要なこと

勤務先において、お子さんのケアと仕事を両立させるために何を求めますか。(複数回答可)

【調査結果】

仕事と両立させるために必要なことについて、「柔軟な勤務時間(登校支援・通院対応にあわせた出退勤調整など)」が最も多く57.3%、「お子さんのケアに理解がある職場風土(同僚・上司の理解も含む)」が43.2%となっている。



【分析結果】

「柔軟な勤務時間(登校支援・通院対応にあわせた出退勤調整など)」、「お子さんのケアに理解がある職場風土(同僚・上司の理解も含む)」の環境づくりに取り組むようセットで企業向けに周知していく必要がある。

ヒアリングにおいても、長期欠席のお子さんは日によっては登校出来たり、登校しようとしたがやはり登校できなかったり日によって状況が変わるようにお子さんもいることがわかり、子どものケアをしている保護者は、事前の勤務の予定通りにいかないことが予想される。柔軟な勤務時間の導入により、遅刻等にならずに勤務を継続できるようになる可能性がある。

問 25 お子さまの長期欠席による困りごと

【分析結果】

子どもの将来、精神面、人とのかかわり、生活リズム、学習面、学校等のフォローアップ体制、日中の過ごし方(留守番、食事等)、保護者の精神面、経済面等の困りごとが寄せられ、子どもの支援だけでなく、保護者の精神面の負担を軽減するような支援も求められる。

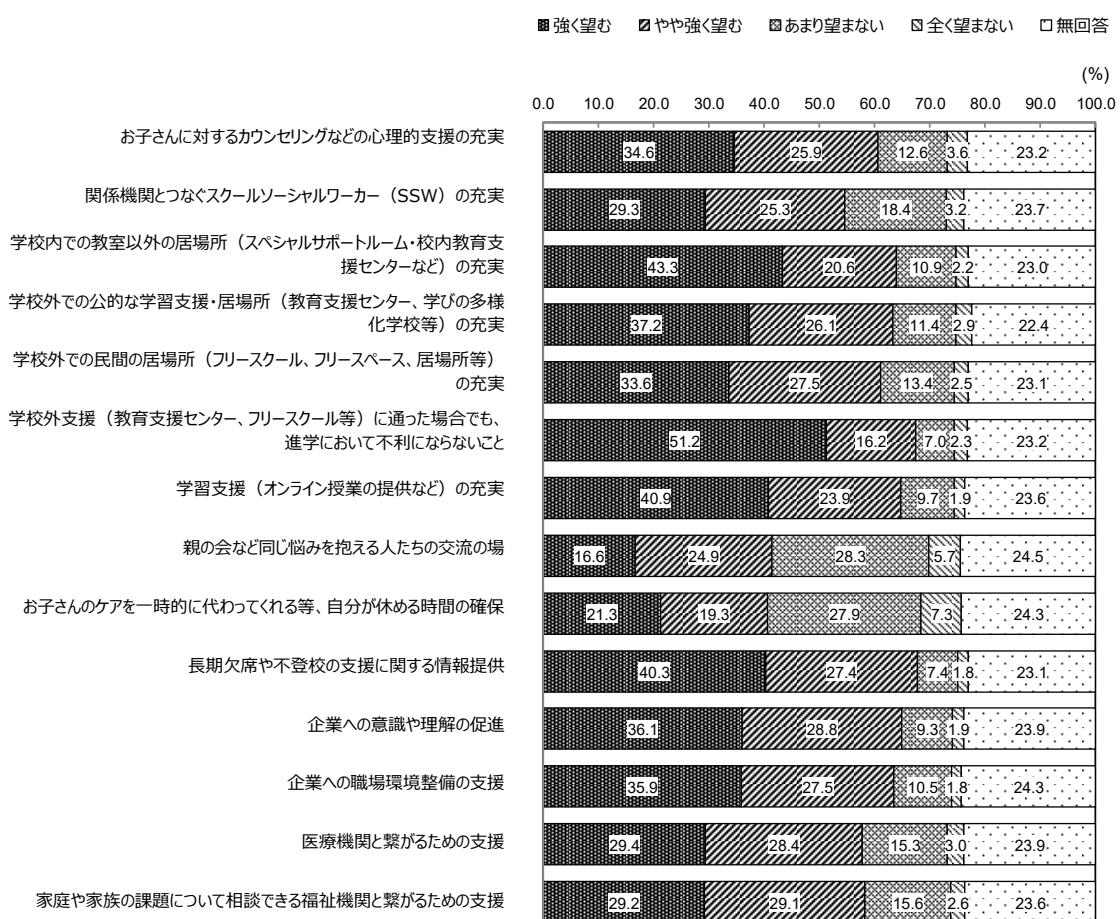
ヒアリングでも、仕事が休めないため、学校を休むとなると一人で留守番することになってしまうことに対する心配が寄せられ、外に出られる状態の子どもであれば居場所の整備、家から出られない状況であれば訪問等による支援の充実等により、保護者が離職に至らないような支援が求

められる。

問 26 お子さんの長期欠席に対して、行政に望む支援

【調査結果】

行政に望む支援について、「学校外支援(教育支援センター、フリースクール等)に通った場合でも、進学において不利にならないこと」の強く望むが 51.2%、「学校内での教室以外の居場所(スペシャルサポートルーム・校内教育支援センターなど)の充実」が 43.3%となっている。



【分析結果】

「学校外支援(教育支援センター、フリースクール等)に通った場合でも、進学において不利にならないこと」のニーズが高い。進学で不利にならなければ、学校に通えなくても代替として学校外でお子さんにあった方法で学び続けられる家庭が増える可能性がある。

「学校内での教室以外の居場所(スペシャルサポートルーム・校内教育支援センターなど)の充実」のニーズも 4 割を超えており、教室でなくとも学校での学びを求める保護者も多い。

ヒアリングでは、

- ・学校を休みがちになった際どう対応すれば良いのか、子どもへの言葉がけ一つでも迷ってし

まっていたため、話を聞いてもらうだけではなく気軽に相談できて、具体的なアドバイスが貰える相談先が欲しい

- ・仕事の休憩時間に相談できたりするような相談機関が欲しい
- ・こどもが不登校になり始めた時期が一番つらく、保護者も追い込まれ、自分を責めてしまうことが多い。適切な支援機関につながるような支援や、情報提供があると良い。
- といった声も聞かれ、保護者や家族の相談先の確保、長期欠席の兆候が見られた際にすぐに適切な支援機関につながれるようなるような情報提供も求められる。

ヒアリングでは、教育委員会とは別で相談できる窓口があると、保護者は安心感を持って相談しやすいのではないかとの意見を得た。就学前は保健師が家庭に関わり状況を把握することができたが、就学後は学校に家庭の状況の把握が一任されているため、不登校になって学校とのつながりが切れると、家庭の状況の把握が難しくなる。学校以外のつながりを持続できること、早期支援につながる可能性がある。

問 26-2 行政に望む支援

上記以外にお子さまの長期欠席に対して、行政に望む支援(自由記述)は大きく以下の 8 カテゴリの意見があった。

1. 学校以外の学び場・プログラムの充実:	フリースクールやサポートルームの拡充。
	オンライン授業や通信教育の質向上。
	個々の子どもに合ったカリキュラム。
	学校外の学び場の確保。
	学校の授業参加を選べる柔軟な仕組み。
	学校以外の場の選択肢の拡充。
	ソーシャルスキルトレーニングを行ってくれる施設の整備。
2. 経済的支援:	フリースクールの学費補助、昼食費や光熱費の負担軽減。
	金銭的に負担にならない学校外支援が欲しい。
	学校を利用していない場合の給食費やフリースクールの費用の補助。
	家庭での光熱費や食費の負担軽減。
	オンライン授業支援。
	訪問型支援、配食サービス。
	経済的な支援、もしくは理解・制度のある職場への転職サポート。
3. 教育システムの見直しと多様化:	フリースクールや居場所などに補助金を出して、通いやすい金額にしてほしい。
	既存の学校以外の学びの場所を公的に増設。
	学びの選択肢が広がり、不登校という概念がなくなることを希望。

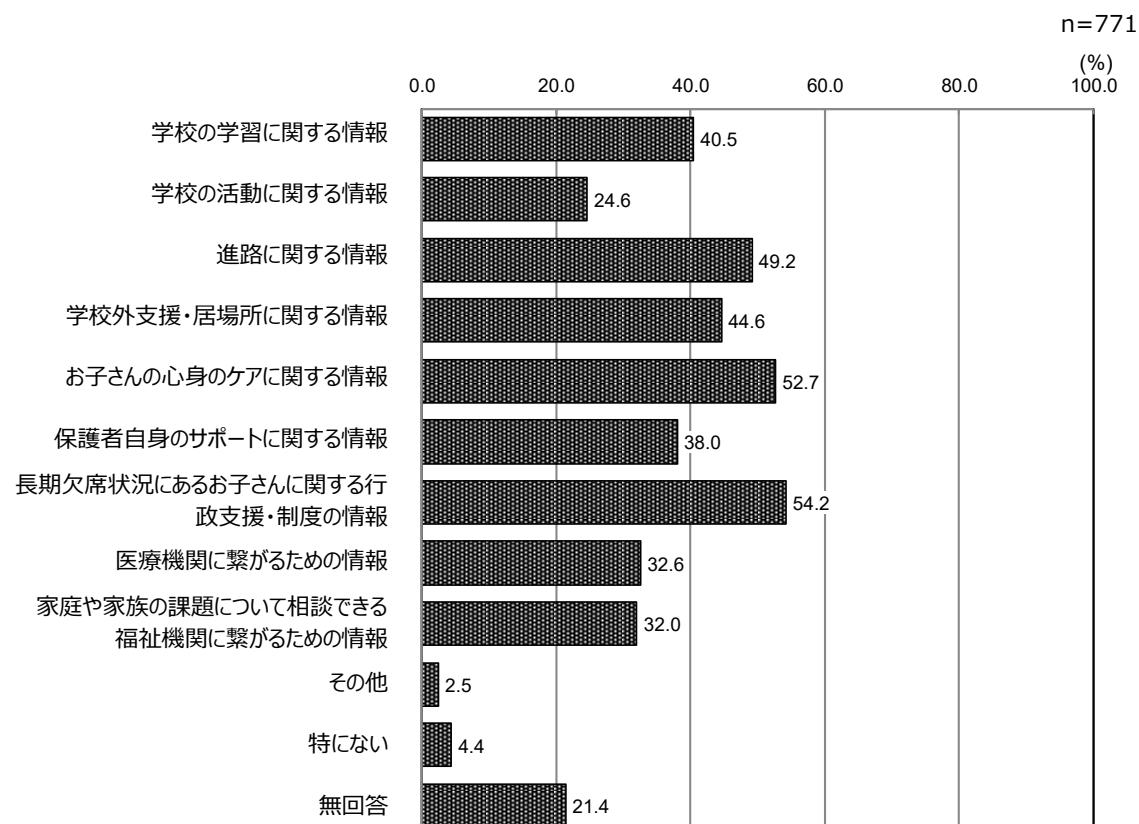
	授業の進め方や指導の見直し。 多様化の中での人材不足の解消。 高校進学の選択肢の拡充。 学校教育のカリキュラムの見直し。 出席日数で留年にならない救済措置の導入。 義務教育への休みの選択制度の導入。
4. 学校/教員の対応:	教師の不登校理解の向上、教員の質の向上。 柔軟な授業参加方法や規則の見直し。 教員配置の見直し、個別対応の必要性。 先生の不登校への理解と意識改革。 教室に入れない子への対応をする先生の配置。 学校側からの情報提供の改善。
5. 心理・メンタルヘルス支援:	スクールカウンセラーや心理士による家庭訪問。 24時間対応の相談窓口の充実。 定期的なカウンセリングと精神的サポート。 子どもや保護者へのメンタルサポート。 体調不良を理解してもらえる環境整備。 起立性調節障害についての周知。
6. 保護者支援:	保護者同士の交流機会。 保護者のケアや職場環境改善。 親の心のサポート。 不登校児を持つ親への支援。
7. いじめ対応:	いじめに対する学校と教育委員会の連携強化。 いじめる側へのカウンセリング。 不登校児やいじめの被害者への支援。
8. 相談体制の整備と情報提供:	相談窓口の一本化と簡素化。 医療機関一覧や相談窓口の周知。 担任以外の相談できる先生の配置。 行政サポートの周知。 行動を伴う行政の支援と対応の明確化。

問 27 学校や行政からの情報

学校や行政から、どういった情報を受け取りたいですか。(複数回答可)

【調査結果】

学校や行政からの情報について、「長期欠席状況にあるお子さんに関する行政支援・制度の情報」が最も多く 54.2%、「お子さんの心身のケアに関する情報」が 52.7% となっている。



【分析結果】

回答者のうち 95% 以上の保護者が何らかの情報を求めており、特に「長期欠席状況にあるお子さんに関する行政支援・制度の情報」、「お子さんの心身のケアに関する情報」を求めるニーズが高く、保護者に対する一層の周知が求められる。